児童センター（仮）建設工事（建築）

図 番	図 面 名 称	縮 尺	図 番	図 面 名 称	縮 尺	図 番	図 面 名 称	縮 尺	図 番	図 面 名 称	縮 尺
A － 01	表紙・図面リスト	－	A － 31	吹き抜け部平面詳細図	S=1：60	A － 61	平均地盤面算定図	S=1：150	S － 01	木質工事構造特記仕様書（1）	－
A － 02	木造特記仕様書（1）	－	A － 32	展開図（1）	S=1：100				S － 02	木造軸組接合部標準図（1）	－
A － 03	木造特記仕様書（2）	－	A － 33	展開図（2）	S=1：100				S － 03	木造軸組接合部標準図（2）	－
A － 04	木造特記仕様書（3）	－	A － 34	展開図（3）	S=1：100	G － 01	外構配置図	S=1：250	S － 04	木造軸組接合部標準図（3）	－
A － 05	特記仕様書（1）	－	A － 35	展開図（4）	S=1：100	G － 02	外構詳細図（1）	S=1：10 1：20 1：30	S － 05	木造軸組接合部標準図（4）	－
A － 06	特記仕様書（2）	－	A － 36	展開図（5）	S=1：100	G － 03	外構詳細図（2）	S=1：5 1：15 1：20 1：30	S － 06	金物標準図	－
A － 07	特記仕様書（3）	－	A － 37	天井伏図	S=1：150	G － 04	外構詳細図（3）	S=1：10 1：20 1：30	S － 07	エコジオ工法特記仕様書	－
A － 08	特記仕様書（4）	－	A － 38	建具キープラン	S=1：150	G － 05	駐輪場詳細図	S=1：20 1：40	S － 08	地盤改良　補強体配置図	S=1：100
A － 09	特記仕様書（5）	－	A － 39	建具表（1）	S=1：100	G － 06	公衆便所（1）	S= 1：50	S － 09	基礎伏せ図	S=1：100
A － 10	特記仕様書（6）	－	A － 40	建具表（2）	S=1：100	G － 07	公衆便所（2）	S=1：30 1：50	S － 10	基礎詳細図	S=1：20
A － 11	特記仕様書（構造関係）	－	A － 41	ＬＶＳ・無窓階チェック表	－				S － 11	土台伏せ図（1）	S=1：100
A － 12	案内図・配置図	S=1：250	A － 42	サッシ部分詳細図	S=1：5				S － 12	土台伏せ図（2）	S=1：100
A － 13	面積表・求積図・区画図	S=1：200	A － 43	サッシ・ＬＳＤ部分詳細図	S=1：5	K － 01	外構撤去範囲図	S=1：250	S － 13	小屋伏せ図（1）	S=1：100
A － 14	外部仕上表	－	A － 44	部分詳細図（1）	S=1：10	K － 02	外構撤去詳細図	S=1：30	S － 14	小屋伏せ図（2）	S=1：100
A － 15	内部仕上表	－	A － 45	部分詳細図（2）	S=1：10	K － 03	外構移設詳細図（参考図）	－	S － 15	小屋伏せ図（3）	S=1：100
A － 16	1階平面図	S=1：100	A － 46	部分詳細図（3）	S=1：2 1：3 1：5 1:10	K － 04	遊具撤去詳細図（参考図）	－	S － 16	母屋伏せ図（1）	S=1：100
A － 17	吹き抜け部平面図	S=1：100	A － 47	部分詳細図（4）	S=1：5 1：10	K － 05	遊具移設詳細図（参考図）	－	S － 17	母屋伏せ図（2）	S=1：100
A － 18	屋根伏図	S=1：100	A － 48	ライニング、室名札他詳細図	S=1：5 1：20				S － 18	金物配置図	S=1：100
A － 19	立面図（1）	S=1：100	A － 49	トイレブース詳細図	S=1：3 1：5				S － 19	軸組断面図	S=1：100
A － 20	立面図（2）	S=1：100	A － 50	移動間仕切詳細図	S=1：3 1：30						
A － 21	断面図（1）	S=1：100	A － 51	置敷式溝配線ＯＡフロアシステム詳細図	S=1：5 1：20 1：50						
A － 22	断面図（2）	S=1：100	A － 52	鋼製床組詳細図（1）	S=1：10 1：60						
A － 23	断面詳細図（1）	S=1：40	A － 53	鋼製床組詳細図（2）	S=1：10 1：60						
A － 24	断面詳細図（2）	S=1：40	A － 54	全空気式床ふく射冷暖房システム鋼製床組詳細図	S=1：20 1：50						
A － 25	断面詳細図（3）	S=1：40	A － 55	体育器具図	S=1：50						
A － 26	断面詳細図（4）	S=1：40	A － 56	家具詳細図（1）	S=1：30						
A － 27	断面詳細図（5）	S=1：40	A － 57	家具詳細図（2）	S=1：30						
A － 28	平面詳細図（1）	S=1：60	A － 58	家具詳細図（3）	S=1：30 1：100						
A － 29	平面詳細図（2）	S=1：60	A － 59	軽量鋼製建具詳細図（参考図）	S=1：5						
A － 30	平面詳細図（3）	S=1：60	A － 60	仮設計画図	S=1：300						

			SCALE	図面縮小率
	児童センター（仮）建設工事（建築）	表紙・図面リスト	—	A3 70.7%
A—01	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第１６８７０１号 塚田　隆		2025.08

児童センター（仮）建設工事（建築）

Ⅰ．工　事　概　要

１．工事場所　：鳥取県岩美群岩美町大字　新井　地内

２．敷地面積　：３，１１９．８５㎡

３．工事種目　：１）児童センター　木造平屋建　　新築１棟

建築基準法の面積（㎡）	
建築面積	７２１．７８
延べ面積	６９４．５０
１　階	６９４．５０

：２）公衆便所　　木造平屋建　　新築１棟

建築基準法の面積（㎡）	
建築面積	２１．８４
延べ面積	１５．０１
１　階	１５．０１

：３）駐輪場　　軽量鉄骨造　　新築１棟

建築基準法の面積（㎡）	
建築面積	９．６０
延べ面積	９．６０
１　階	９．６０

Ⅱ．建築工事仕様

１．共通仕様
（１）図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築木造工事標準仕様書（令和４年版）」（以下「木造標準仕様書」という。）による。
図面、本特記仕様書及び木造標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（令和４年版）」（以下「標準仕様書」という。）による。
（２）建築基準法に基づく完了検査（中間検査含む）が必要な工事の場合、受注者は完了検査（中間検査含む）時には、官公署（建築主事等）が求める検査に必要な書類（報告書）等を用意する。

２．特記仕様
（１）項目は、番号に ◯ 印のついたものを適用する。
（２）特記事項は、⊙ 印のついたものを適用する。
⊙ 印のつかない場合は、※印のついたものを適用する。
⊙ 印と ※ 印のついた場合は、共に適用する。
（３）項目に記載のの＜　　＞内表示番号は、木造標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
（　　）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
（４）G 印は、「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（平成１２年法律第１００号）」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和４年２月２５日変更閣議決定）」に定める特定調達物品における判断の基準（特定調達品目「公共工事」においては表１中の品目ごとの判断の基準）を満たすものを示す。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目等の使用が困難な場合には、監督職員と協議する。
（５）関係法令（条例を含む）の改正等により、工事内容が法令等に抵触する恐れがあることを認識した場合には、その対応等について、監督職員と協議する。
（６）材料及び製造所等の記載は順不同である。

章	項　目		特　記　事　項
① 一般共通事項	①	適用基準等	※ 建築工事標準詳細図（令和４年版）　国土交通省大臣官房官庁営繕部整備課 （以下「標準詳細図」という） 図面、本特記仕様書、標準仕様書及び改修標準仕様書に記載のない事項は次による。 ・ 建築物解体工事共通仕様書　令和４年版　　国土交通省大臣官房官庁営繕部 ・
	②	電気保安技術者	配置する　<1.3.3>
	③	施工条件	現場説明書による　<1.3.5>
	④	工事安全計画書	<1.3.7> 建築工事安全施工技術指針及び建設工事公衆災害防止対策要綱に基づき、工事安全計画書を監督職員に提出する。 詳細は、現場説明書による
	⑤	発生材の処理等	現場説明書の施工条件明示による　<1.3.11>
	⑥	環境への配慮	<1.4.1> １）建物物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④を満たすものとする。 ① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。 ② 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 ③ 接着剤は、可塑剤（フタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 ④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。
	⑦	材料の品質等	材料・機材等の品質及び性能　<1.4.2> １）本工事に使用する材料は、設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 ２）備考欄に商品名が記載された材料は、当該商品又は同等品を使用するものとし、同等品を使用する場合は監督職員の承諾を受ける。 ３）標準仕様書に記載されていない特別な材料の工法については、材料製造所の指定する工法とする。
	⑧	技能士	４）本工事に使用する材料のうち、５）に指定する材料の製造業者等は、次の①～⑥の事項を満たすものとし、その証明となる資料（外部機関が発行する証明書の写し等）を監督職員に提出して承諾を受ける。ただし、あらかじめ監督職員の承諾を受けた場合はこの限りではない。 ①品質及び性能に関する試験データを整備していること。 ②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。 ③安定的な供給が可能であること。 ④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。 ⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。 ⑥販売、保守等の営業体制が整えていること。 ５）製造業者等に関する資料の提出を定める材料 床型枠用鋼製デッキプレート／クローザ類／トイレブース 鉄骨柱下無収縮モルタル／自動扉機構／天井点検口 無収縮グラウト材／自閉式上吊り引戸機構／床点検口 乾式保護材／重量シャッター／グレーチング 既調合モルタル／軽量シャッター／屋上緑化システム 既調合目地材／オーバーヘッドドア／トップライト ルーフドレン／現場発泡断熱材／ポリマーセメントモルタル 吸水調整材／フリーアクセスフロア／鋳鉄製ふた 防水剤／可動間仕切 錠前類／移動間仕切 <1.5.2> 工事種目／技能検定職種／技能検定作業 仮設工事／とび／⊙とび作業 鉄筋工事／鉄筋施工／⊙鉄筋組立て作業 コンクリート工事／型枠施工／⊙型枠工事作業 コンクリート圧送施工／⊙コンクリート圧送工事作業 防水工事／防水施工／・アスファルト防水工事作業 ・ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 ・アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ・合成ゴム系シート防水工事作業 ・塩化ビニル系シート防水工事作業 ・セメント系防水工事作業 ⊙シーリング防水工事作業 ・改質アスファルトシートトーチ工法防水工事作業 ・ＦＲＰ防水工事作業 石工事／石材施工／・石張り作業 タイル工事／タイル張り／⊙タイル張り作業 木工事／建築大工／⊙大工工事作業 屋根及びとい工事／建築板金／・内外装板金作業 金属工事／内装仕上施工／⊙鋼製下地工事作業 建築板金／・内外装板金作業 左官工事／左官／⊙左官作業 建具工事／サッシ施工／⊙ビル用サッシ施工作業 ガラス施工／⊙ガラス工事作業 自動ドア施工／⊙自動ドア施工作業 ガラス用フィルム施工／・建築フィルム作業 塗装工事／塗装／⊙建築塗装作業 内装工事／内装仕上げ施工／⊙プラスチック系床仕上げ工事作業 ・カーペット系床仕上げ工事作業 ⊙ボード仕上げ工事作業 表装／⊙壁装作業 排水工事／配管／・建築配管作業 舗装工事／路面表示施工／・溶融ペイントハンドマーカー工事作業 ・加熱ペイントマシンマーカー工事作業 植栽工事／造園／⊙造園工事作業
	⑨	化学物質の濃度測定	１）測定対象室のホルムアルデヒド、スチレン、トルエン、キシレン、エチルベンゼンの室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認し、監督職員に報告する。 ⊙ パラジクロロベンゼンを追加して分析を行う 測定対象室（　プレイルーム（幼児用）、事務室、図書・学習コーナー、相談室、集会室、調理室、トレーニングルーム、プレイルーム　） ２）パッシブ型採取機器を用いて測定を行う場合には、次の要領で測定及び分析を行う。 ①３０分間換気 測定対象室のすべての窓及び扉（造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉を含む）を開放し、３０分間換気する。 ②５時間閉鎖 ①の後、測定対象室すべての窓及び扉を５時間閉鎖する。ただし、造り付け家具、押し入れ等の収納部分の扉は開放したままとする。 ③測定 イ　②の状態のままで測定する。 ロ　測定時間は、原則として２４時間とする。ただし、工程等の都合により、２４時間測定が行えない場合は、８時間測定とする。なお、８時間測定の場合は、午後２時～３時が測定時間帯の中央となるよう、１０時３０分～１８時３０分までの時間帯で測定する。 ハ　測定回数は１回とし、複数回の測定は不要とする。 ④分析 測定対象化学物質を採取したパッシブ型採取機器を分析機関に送付し、濃度を分析する。 ⑤その他 監督職員から測定方法に関する注意事項等の指示を受ける。
	⑩	完成写真	下記のものを監督職員に提出する。 区　分／分類・規格／撮影箇所／部数／備考 ※　工事記録写真／カラーサービス判／各工種の工程毎／１部／ ※　完成写真／カラーサービス判／⊙内部各室１～４箇所／２部／ ⊙外部　８箇所　程度／２部／ ・／カラーキャビネ判／・　内部　箇所／部／ ・　外部　箇所／部／ ・　パネル／カラー／・四ツ切　箇所／部／ ・　半切　箇所／ ・　全紙　箇所／ ・　電子データの提出［工事記録写真］　（　・　要　※　不要） ※　電子データの提出［完成写真］　（　※　要　・　不要） ※　完成写真は、他関連工事と一括して提出する。
	⑪	完成時の提出図書	下記のものを監督職員に提出する　<1.7.1～3><表1.7.1> ※　ＣＡＤデータ　１　式 ※　ＰＤＦデータ　１　式 ※　原図の大型コピー（白焼）の２つ折製本　２　部 ※　縮小版２つ折製本（Ａ４判）　２　部 完成図の種類及び内容 ⊙ 案内図・配置図　：　配置図には外構整備、屋外給排水系統図含む（ＢＭの表示） ⊙ 平面図　：　室名、耐震壁（防火壁）、避難施設等を表示する ⊙ 立面図　：　外壁仕上、補修範囲等を表示する ⊙ 断面図　：　階高、天井高等を表示する ⊙ 仕上表　：　屋外、屋内（各階）の仕上表を表示する ・ 構造図　：　杭、構造躯体等を表示する ⊙ その他　：（　監督員との協議による。　）
	⑫	保全に関する資料	下記のものをＡ４判ファイルに製本して２部作成して、監督職員に提出する。 ⊙ 建築物の保守に関する説明書 ⊙ 機器性能試験成績書及び取扱説明書 ⊙ 官公署届出書類（保守に必要とするもの） ⊙ 主な主要資材、機器等のメーカー及び施工者一覧表 ⊙ 保証書（１部） ※　これらの電子データ
	⑬	設備工事との取り合い	設備機器の位置、取り合い等が検討できる施工図を提出して、監督職員の承諾を受ける
	⑭	設計ＧＬ	※ 図示　・
	⑮	適用区分	建築基準法に基づき定まる風圧力及び積雪荷重の算定には次の条件を用いる 風圧力 風速　Ｖｏ＝ ３２ ｍ／ｓ 地表面粗度区分　・Ⅰ　・Ⅱ　⊙Ⅲ　・Ⅳ 積雪荷重　平成１２年５月３１日　建設省告示第１４５５号における区域　別表（　３３　）
	⑯	火災保険等	工事目的物及び工事材料等工事施工途中の事故に伴う損害を補てんするため火災保険等に加入する。（保険の加入期間は、工事完成引き渡しまでとする。） ※　第三者損害保険にも加入する
	⑰	建設リサイクル法	※　対象工事　・　非対象工事
	⑱	鳥取県福祉のまちづくり条例	※　対象工事　・　非対象工事
	⑲	建築物省エネ法	※　対象工事　・　非対象工事
② 仮設工事	①	足場等	<2.2.4> 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙１「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における 2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。
	②	監督職員事務所等	※ 設ける　⊙ 設けない　<2.3.1> 現場に設置する備品等は、現場説明書の施工条件明示による
	③	工事用水	構内既存の施設　※ 利用できない　・利用できる（ ※ 有償　・ 無償）
	④	工事用電力	構内既存の施設　※ 利用できない　・利用できる（ ※ 有償　・ 無償）
③ 土、地業、基礎工事	④ 木造工事	5 軸組構法（壁構造系）工事 / ⑥ 軸組構法（軸構造系）工事 / 7 枠組壁工法工事 / 8 丸太組構法工事 / 9 ＣＬＴパネル工法工事	特記仕様書（構造関係）による
⑩ 木工事	①	材料	<10.2.2><10.2.3><10.2.4> 木工事に使用する木材は、図示による 木工事に使用する合板等は、図示による ・ 釘 ・ JIS A 5508　材質（　　） ・ JIS A 5508に規定されているもの以外の釘 材質（　　） ・ 造作材化粧面の釘打ち ※ 隠し釘打ち　・ 釘頭埋め木 ・ つぶし頭釘打ち　・ 釘頭現し ・ 木ねじ ・ JIS B 1112又は JIS B 1135 材質　※ステンレス ・ JIS B 1112又は JIS B 1135 に規定されているもの以外の木ねじ 材質　（　　）
	②	表面の仕上げ	<10.1.3><表10.1.1><表10.1.2> ⊙ 見え掛り面の表面の仕上げの程度 製材 ⊙ 機械加工（・ Ａ種　⊙ Ｂ種　・ Ｃ種） ・ 手加工　※ 内部造作材、外部造作材はＨ－Ｂ種、下地材はＨ－Ｃ種 ・ Ｈ－Ａ種　・ Ｈ－Ｂ種　・ Ｈ－Ｃ種 造作用集成材 ・ 機械加工（・ Ａ種　・ Ｂ種　・ Ｃ種）
	3	木材の耐候性処理	<10.3.1>(18.13.2) 屋外に使用する仕上げ木材 ・ 木材保護塗料塗り 施工箇所　・ 図示　・ 種別　・ Ａ種　・ Ｂ種
	④	木材の防虫処理	<10.3.2> 施工箇所　⊙ 図示　・ 処理方法　⊙ 図示　・
	⑤	外壁通気構法下地	<10.8.2> 積雪地域の場合の下地補強 工法種別／補強方法／補強高さ(mm) ⊙ 縦通気胴縁工法／※ 木造標準仕様書10.8.2(ｳ)(h)による ・／ ・ 横通気胴縁工法／※ 木造標準仕様書10.8.2(ｳ)(i)による ・／
	6	和室の造作	<10.10.1> 柱　・ 背割不要の処理
⑪ 防水工事	1	ＦＲＰ系塗膜防水	<11.2.2、4> ・ ルーフドレン ・ ＦＲＰ系塗膜防水用ルーフドレン　・鋳鉄製 ・ オーバーフロー管 ※ つば付き　製造所の指定する製品 ・ 下地合板の上の防火板 種類　（ ※ ケイ酸カルシウム板　・　　） 厚さ　（ ※ 10㎜　・　　） 防水層平場の勾配 ※ 1/100以上　・ 水張り試験　・ 行う
	②	シーリング	<11.3.2> <表11.3.1> <11.3.3> 下表以外は、木造標準仕様書表11.3.1による。 ただし、外装壁タイル接着剤張りの場合のシーリングは標準仕様書 11章による。 施工箇所／シーリング材の種類（記号） サッシ廻り／ＭＳ－２ ガラス、内部水廻り等／ＳＲ－１ コンクリート誘発、タイル目地／ＭＳ－２ シーリング材の目地寸法　※　木造標準仕様書 11.3.3(1)(ｱ)～(ｳ)による　・
	③	防水テープ	<11.4.2> 両面粘着防水テープの幅　※ 50㎜以上　・
	4	バルコニー手すり	<11.4.3> バルコニー手すりの工法 ※ 木造標準仕様書11.4.3(ｸ)①～⑤までによる固定方法 ・ 図示
	⑤	ケイ酸質系塗布防水	<11.5.1>(9.6.1、3) (表9.6.1、2) 防水層の種別 種別／施工箇所／種別／施工箇所 ※ Ｃ－ＵＩ／※図示による／・ Ｃ－ＵＰ／
12 石工事	13	タイル工事	【新営特記仕様書を流用する】
⑭ 屋根及びとい工事	①	材料	下葺材料　<14.2.2> ※ 改質アスファルトルーフィング下葺材 (一般タイプ) ・ アスファルトルーフィング940 改質アスファルトルーフィングの積雪寒冷地対策　・ 行う
	②	金属板葺	※ 図示による　<14.3.2～8> 板及びコイルの種類／塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号／厚さ(mm)／屋根葺形式／固定釘等の材質 ※ JIS G 3322の屋根用コイル ・／／／・ 平葺（一文字葺）・ 心木あり瓦棒葺・ 心木なし瓦棒葺・ 横葺・ 立平葺／・ 心木の防腐・防蟻処理方法（　　） ・ 平葺（一文字葺）の工法 はぜの作り方　※ 図示　・ ・ 心木あり瓦棒葺の工法 銅板以外の板による屋根一般部分の工法 溝板及びキャップの留付け方法　※ 木造標準仕様書14.3.5(3)(ｱ)(c)による ・ 瓦棒の間隔　※ 図示　・ 銅板による屋根一般部分の工法 瓦棒の間隔　※ 図示　・ ・ 心木なし瓦棒葺の工法 屋根の流れ方向に平行な壁との取合い部 ・ 雨押えを付ける場合 ※ 木造標準仕様書14.3.6(ｵ)(a)による　・ ・ 雨押えを用いない場合 ※ 木造標準仕様書14.3.6(ｵ)(b)による　・ 工法 吊子、各部の釘の留付け間隔　・ 図示　・ 1章 適用区分による風圧力の（ ・ 1　・ 1.15　・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法 雪止め　・ 設置する（施工箇所　・ 図示　・　　）
	3	折板葺	<14.4.2、3><表14.3.1> 施工箇所／形式／山高、山ピッチによる区分（山高／山ピッチ）／耐力による区分／材料による区分／厚さ(mm)／軒先面戸板／耐火性能 ／・ 重ね形・ はぜ締め形／／／（ ）種／※ 鋼板製・ アルミニウム合金板製／／・ 有り・ 無し／・ 30分・ 無し 材料　板及びコイルの種類（　　） 塗膜の耐久性、めっき付着量等の種類及び記号（　　） 断熱材張り ・ 行う（断熱材の種別：　厚さ（mm）：　防火性能：　時間） ・ 行わない タイトフレームを留め付ける下地材 材質／形状／寸法 ／／ 工法 1章 適用区分による風圧力の（ ・ 1　・ 1.15　・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法 耐雪性能に対応した工法 ・ 適用する　・ 適用しない

	児童センター（仮）建設工事（建築）	木造特記仕様書（１）	SCALE
A－02	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第１６８７０１号 塚田　隆	図面縮小率 A3 70.7%
			2025.08

4 粘土瓦葺

<14.5.2、3>

種類			役物								大きさ	産地等
形状による区分	製法による区分	寸法による区分	軒瓦	そで瓦	のし瓦	冠瓦	半瓦	雪止め瓦	鬼瓦	巴瓦		
・ J形瓦			・	・	・	・	・	・	・	・	※ 図示	
・ S形瓦			・	・	・	・	・	・	・	・		
・ F形瓦			・	・	・	・	・	・	・	・		
			・	・	・	・	・	・	・	・		

補強用心木の防腐・防蟻処理方法 (　　)

瓦緊結用釘又はねじ

種類	材質等	径及び長さ
・ 瓦緊結用釘	ステンレス製	
・ 瓦緊結用ねじ	ステンレス製	

棟補強用金物等

種類	材質等	形状、寸法及び留付け方法
・ 棟補強用金物	ステンレス製又は溶融亜鉛	
	めっき処理を行った銅製	

工法
1章 適用区分による風圧力の（ ・ 1　 ・ 1.15　 ・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法

瓦の緊結方法等工法
※図示による
瓦桟木の留付け工法　※ 図示　・
棟の工法　※ 木造標準仕様書14.5.3(5)(ｱ)から(ｴ)までによる　・
・
面戸、省口及び葺土の露出する瓦接合部に仕上げを施す場合
・ モルタル
・ 瓦葺き用しっくい

5 スレート葺

<14.6.2>

種類	寸法(㎜)(全長さ×全幅)	役物 棟	役物 けらば	着色(色調)	備考
・平形		・	・	・ 無　・ 有(　　)	
・波形		・	・	・ 無　・ 有(　　)	

工法
1章 14 適用区分による風圧力の（ ・1　 ・ 1.15　 ・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法
雪止め　・ 設置する（図示）

⑥ アスファルトシングル葺

※ 図示による　<14.7.2>

品質	形状	色調	寸法(㎜)	備考

工法
1章 適用区分による風圧力の（ ・ 1　 ・ 1.15　 ・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法
軒先、けらば等に曲面を設ける場合　※ 半径500㎜以上　・
雪止め　・ 設置する（図示）

⑦ とい

※ 図示による　<14.8.2、3> <表14.8.1>

といの材料
・ 金属板（銅板を除く。）
種類　※ 木造標準仕様書表14.8.1（　　）　・
板厚　・
・ 谷どい
種類　※ 木造標準仕様書表14.8.1（　　）　・
板厚　・
・ 銅板
板厚　※ 一般部0.35㎜、谷どい部0.4㎜　・
・ 硬質塩化ビニル樹脂製
種類　（　　）
外径　（　　）
厚さ　（　　）
長さ　（　　）
とい受金物
材種　・ 溶融亜鉛めっきを行った銅板製　・ 銅板製
形状　・ 市販品（とい径100以下）　・ 25×4.5以上
足金物
材種　・ 溶融亜鉛めっきを行った銅板製　・ 銅板製

⑮ 金属工事 / ⑯ 左官工事 / ⑰ 建具工事 / ⑱ 塗装工事 / ⑲ 内装工事

多雪地域　・ 適用する　・ 適用しない
硬質塩化ビニル製集水器の形状　・ 図示　・
硬質塩化ビニル製あんこうの形状　・ 図示　・

【新営特記仕様書を流用する】

⑳ ユニット及びその他の工事

1 断熱材等材料

※ 図示による　<20.1.2～4>

ロックウール、グラスウール、フェノールフォーム、ユリア樹脂又はメラミン樹脂を使用した断熱材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
※ 規制対象外　・

・ 断熱材 G
施工箇所　※ 図示　・

断熱材の種類 分類	材料名	規格番号	厚さ又は使用量
・ フェルト状断熱材	・ グラスウール	JIS A 9521	
	・ ロックウール		
・ ボード状断熱材	・ グラスウール		
	・ ロックウール		
	・ ビーズ法ポリスチレンフォーム		
	・ 押出法ポリスチレンフォーム		
	・ 硬質ウレタンフォーム		
	・ ポリエチレンフォーム		
	・ フェノールフォーム		
	・ インシュレーションファイバー		
・ ばら状断熱材	・ グラスウール	JIS A 9523	
	・ ロックウール		
	・ セルローズファイバー		
・ 現場発泡断熱材	・ 吹付硬質ウレタンフォームＡ種１又はＡ種１Ｈ（難燃性を有するもの）	JIS A 9526	

現場発泡断熱材
（品質・性能）

項目	品質・性能
難燃性	下記のいずれかによっていること （1）JIS A 1321「建築物の内装材及び工法の難燃性試験方法」による難燃 2級表面加熱試験又は難燃3級表面加熱試験に適合していること。 （2）法定準不燃材料、難燃材料の評価方法に使用している発熱性試験（コーンカロリー試験）に適合していること。
発熱性	準不燃材料試験の加熱時間は10分、難燃材料試験の加熱時間は5分において次の （1）～（3）に適合していること。 （1）総発熱量が8ＭＪ／m2以下であること。 （2）防火上有害な裏面まで貫通する亀裂及び穴がないこと。 （3）最高発熱速度が、10秒以上継続して200ＫＷ／m2を超えないこと。

（試験方法）
（1）原液試験（原液粘度試験）
JIS K 7117-1「プラスチック－液状、乳濁状又は分散状の樹脂－ブルックフィールド形回転粘度計による見掛け粘度の測定方法」による。
（2）発泡品試験
1）試料の作製は、JIS A 9526「建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム」の 6.2.1による。
2）試料の状態調節は、JIS A 9526の6.2.2による。また、試験片の作製はJIS A 9526の6.2.3による。
3）試験場所は、JIS A 9526の6.2.4による。
4）圧縮強さ試験は、JIS A 9526の6.2.5による。
5）熱伝導率試験は、JIS A 9526の6.2.6による。
6）接着強さ試験は、JIS A 9526の6.2.7による。
7）透湿率試験は、JIS A 9526の6.2.8による。
（3）難燃性の試験は、下記のJIS A 1321に規定する表面試験及び発熱性試験による。
1）難燃性の試験については、JIS A 1321に規定する試験方法に準じる。
2）発熱性試験は、建築基準法に基づく指定性能評価機関が準不燃材料、難燃材料の評価方法に使用している試験方法に準じる。

・ 防湿材
種類　木造標準仕様書20.2.2(2)（ ・ (a)　 ・ (b)　 ・ (c)）
厚さ　・
施工箇所　・ 図示　・
・ 気密材
種類　木造標準仕様書20.2.2(3)
（ ・ (a)　 ・ (b)　 ・ (c)　 ・ (d)　 ・ (e)　 ・ (f)）
厚さ　・ 図示　・
施工箇所　・ 図示　・
・ 防風材
種類　※ JIS A 6111に基づく透湿防水シートＢ
・
厚さ　・ 図示　・
施工箇所　・ 図示　・
断熱材の施工
・ 充填断熱工法
・ 外張断熱工法
防蟻処理　・ 行う
・ 図示
防湿層の施工　・ 省略する
各部位の工法　※ 木造標準仕様書20.2.5(7)から(3)までによる
・

2 窯業系サイディング工事

サイディング材　<20.3.2>

種類	形状	働き長さ 働き幅	厚さ(㎜)	表面仕上げ	耐凍害性能	防火・耐火性能
・	・	・	・	・	・	・

張り方　・ 縦張り　・ 横張り
換気口部の防水処置　※ 木造標準仕様書20.3.2(3)(ｳ)(c)①から④までによる
・ 図示
現場塗装用サイディングの下地処理及び仕上げ　・
通気胴縁　樹種　※ 杉　・
通気胴縁の防腐処理方法 (　　)

3 複合金属サイディング工事

サイディング材　<20.3.3>

種類	形状	有効幅(㎜)	長さ(㎜)	厚さ(㎜)	表面材・しん材の種類	防火・耐火性能
・	・	・	・	・	・	・

張り方　・ 縦張り　・ 横張り
換気口部の防水処置　※ 木造標準仕様書20.3.2(3)(ｳ)(c)①から④までによる
・
通気胴縁　樹種　※ 杉　・
通気胴縁の防腐処理方法 (　　)

4 ＡＬＣパネル（溝形パネル）工事

溝形パネル　<20.4.2、3>

パネルの区分	形状	厚さ(㎜)	幅(㎜)	長さ(㎜)
・ 一般パネル	・	・	・	・
・ コーナーパネル	・	・	・	・

取付け　・ 縦張り工法　・ 横張り工法
構法　・ 通気構法　・ 直張り構法
通気胴縁　樹種名　※ 杉　・
通気胴縁の防腐処理方法 (　　)

㉑ 排水工事 / ㉒ 舗装工事 / ㉓ 植栽工事

【新営特記仕様書を流用する】

④ 木造工事

① 防腐・防蟻処理

※　図示による　<4.2.1～3>

適用部材	処理の種類及び処理の方法			
	防腐・防蟻処理が不要な樹種	薬剤の加圧注入		薬剤の塗布等
・	・	・Ｋ２　・Ｋ３　・Ｋ４		・行う

インサイジング
　・適用する　　・適用しない
・薬剤の塗布等による処理
　薬剤の種類　※図示
　適用部材　　※図示
　処理の方法　※木造標準仕様書4.2.1(ｳ)(b)による
　　・図示
・薬剤の接着剤への混入による防腐・防蟻処理

適用部位	処理の方法

・合板、集成材、単板積層材の薬剤の加圧注入（K3）による防腐・防蟻処理
　適用部位　※図示
・地盤に接する鉄筋コンクリートによる床下の防蟻処理　<4.2.2>
　適用は木造標準仕様書4.2.2　・(ｱ)による　・(ｲ)による
・地盤の土壌の防蟻処理　<4.2.3>
　使用する薬剤
　　有効成分の系統（　　）
　　剤型の種類　　・液剤　　・粒剤
　処理方法及び使用量
　　・帯状散布（帯状の幅：約20cm）
　　液剤：処理長さ１L/m
　　粒剤：（　　）
　　・面状散布
　　液剤：３L/m2
　　粒剤：（　　）

2 防腐措置　<4.2.4>

基礎外周部の換気孔
　・ねこ土台　　材質等（　　）
　　※防鼠スクリーン又は防虫網
　・換気孔　　※防鼠スクリーン又は防虫網

小屋裏換気方法は木造標準仕様書4.2.4(3)
　・(a)　　・(b)　　・(c)　　・(d)　　・(e)
　換気孔の大きさ　※図示

3 防耐火処理等

・国土交通大臣の認定を受けた材料又は工法　<4.3.1>
　（　　）

防火被覆の材料および工法　<4.3.2>
　・防火被覆の材料
　　・図示による　・
　・防火被覆の厚さ
　　・図示による　・
　・防火被覆の留付け材の種類
　　・図示による　・
　・防火被覆の留付け間隔
　　・図示による　・
　・防火被覆の下地材への留付け長さ
　　・図示による　・
　・防火被覆の下地材への端あき距離
　　・図示による　・
　・防火被覆の下地材への接着剤の使用
　　・使用する　　・使用しない
　・防火被覆材の目地等の処理方法
　　・図示による　・
　・柱又は梁の継手及び仕口の接合金物の防火処理
　　・図示による　・
　・防火被覆処理部への二次部材の取付け
　　防火被覆処理部の設備配管等の貫通部処理
　　・図示による　・
　　防火被覆処理部への建具、設備機器の取付け方法及び取付け金物の防火被覆処理
　　・図示による　・

燃えしろ層の工法　<4.3.3>
　・燃えしろ層の厚さ
　　・図示による　・
　・柱又は梁の継手及び仕口の接合金物の防火被覆処理
　　・図示による　・
　・接合具にボルト、ドリフトピン等を用いる場合の防火被覆処理
　　・図示による　・
　・燃えしろ層への二次部材の取付け
　　燃えしろ層の配管等貫通部処理
　　・図示による　・
　　燃えしろ層への建具、設備機器の取付け方法及び取付け金物の防火被覆処理
　　・図示による　・

不燃処理木材等　<4.3.4>
　・図示による　・

5 軸組構法(壁構造系)工事

1 木材

軸組構法(壁構造系)工事に使用する木材は、使用材料表１による　<5.2.2>

2 構造用面材

軸組構法(壁構造系)工事に使用する構造用面材は、使用材料表２による　<5.2.3>

3 接合金物

Z、C、χ、D、Sマーク表示金物　<5.2.4>

種類	Z、C、χ、D、S マークの規格	短期許容耐力(kN)	その他
・火打金物			
・筋かいプレート			
・引き寄せ金物			
・梁受け金物			
・			
・			
・			

Z、C、D、Sマーク表示金物に付属する接合具も含む。

・Z、C、D、Sマーク表示金物以外の接合金物
　※図示

4 釘及び木ねじ

釘（JIS A 5508）、コンクリート用釘、特殊な釘　<5.2.4><5.5.7><5.5.9>

種類	材質	その他
・鉄丸くぎ	表面処理された鉄	
・太め鉄丸くぎ	表面処理された鉄	
・ステンレス鋼くぎ	ステンレス製	

木ねじ（JIS B 1112又はJIS B 1135）、その他の木ねじ

種類	材質	その他
・十字穴付き木ねじ	ステンレス製	JIS B 1112
・すりわり付き木ねじ	ステンレス製	JIS B 1135

5 ボルト、アンカーボルト、ナット及び座金

Z、C、χ、D、Sマーク表示金物　<5.2.4><5.5.10>

種類	Z、C、χ、D、S マークの規格	その他
・アンカーボルト		
・六角ボルト		
・座金		

Z、C、χ、D、Sマーク表示金物に付属する接合具も含む。

・Z、C、χ、D、Sマーク表示金物以外の接合金物
　※図示
ボルト、ナット及び座金
　材料　※木造標準仕様書表5.2.2による
　寸法　※図示
　座金の種別　・引張り応力を受ける座金　木造標準仕様書表 5.2.3（ ）種
　　・せん断応力を受ける座金　木造標準仕様書表 5.2.4（ ）種
　表面処理　※図示
アンカーボルト、ナット及び座金
　材質　※図示
　寸法　※図示
　座金の種別　・引張り応力を受ける座金　木造標準仕様書表 5.2.3（ ）種
　　・せん断応力を受ける座金　木造標準仕様書表 5.2.4（ ）種
　表面処理　※図示

6 ラグスクリュー

Z、C、χ、D、Sマーク表示金物　<5.2.4> <5.5.11>

種類	Z、C、χ、D、Sマークの規格	その他
・ラグスクリュー		
・		

・Z、C、χ、D、Sマーク表示金物以外のラグスクリュー
　※図示

7 ドリフトピン

ドリフトピン　<5.2.4> <5.5.12>

種類	材質等	径・寸法等	表面処理
・ドリフトピン	※SS400	※丸鋼	
・			

8 木栓及び木だぼ

木栓及び木だぼ　<5.2.4> <5.5.13>

種類	樹種	形状・長さ等	その他
・木栓			
・木だぼ			

9 接着剤

・床鳴り防止用接着剤　<5.2.4>
　　接着剤の種類（床根太用接着剤JIS A 5550）　種類（ ）
・接着剤による接合　　・接着剤を併用した接合
　　接着剤の種類（ ）

10 孔あけ加工

ボルト孔の径　※木造標準仕様書表5.4.2による　<5.4.3>
　　・図示
ドリフトピンの孔径　　※ピン径と同径　・図示

11 表面の仕上げ

見え掛り面の表面の仕上げの程度　<5.4.4>(18.13.2)
・製材
　機械加工　　・Ａ種　　・Ｂ種　　・Ｃ種　<表5.4.3>
　手加工　　・H-A種　　・H-B種　　・H-C種　<表5.4.5>
・構造用集成材
　機械加工　　・Ａ種　　※Ｂ種　<表5.4.4>
・丸太材
　機械加工　　・Ａ種　　・Ｂ種　<表5.4.6>
　手加工　　・H-A種　　・H-B種　<表5.4.7>
・木材保護塗料塗り　(18.13.2)
　施工箇所　　※図示
　種別　　・Ａ種　　※Ｂ種

12 アンカーボルトの設置等

埋込み深さ　※図示　<5.5.3>
保持、及び埋込み工法　　・Ａ種　　・Ｂ種
埋込み位置の許容誤差　　※±5mm　　・図示

13 基礎天端及び柱底均しモルタルの仕上げ

材料　　・木造標準仕様書5.5.4(ｲ)による　　・無収縮モルタル　(15.3.2)<5.5.4>
モルタルの厚さ　　※図示

14 建方精度

建入れ直し後の建方精度の許容値　<5.5.6>
　※垂直、水平の誤差の範囲1/1000以下　　・図示

15 接合金物の工法

熱橋を形成する位置に設置する接合金物の断熱　<5.5.8>
　・埋め木
　・簡易発泡硬質ウレタンフォーム断熱材（JIS A 9526）
　・（ ）

16 釘及び木ねじの工法

構造材を仕上材として用いる場合の釘打ち　<5.5.9>
　　・隠し釘打ち　　・釘頭埋め木
　　・つぶし頭釘打ち　　・釘頭現し
　木ねじの留付け
　　※木ねじ頭埋め木

17 火打土台

・木材の火打土台　<5.6.2>
・鋼製火打土台

18 火打梁

小屋組　　・木製の火打梁　　・鋼製の火打梁　<5.7.8><5.8.6>
床組　　・木製の火打梁　　・鋼製の火打梁

19 床束

・木製床束　　・鋼製床束　　・樹脂製床束　<5.8.2>

6 軸組構法(軸構造系)工事

1 木材

軸組構法(軸構造系)工事に使用する木材は、使用材料表３による　<6.2.2>

2 構造用面材

軸組構法(軸構造系)工事に使用する構造用面材は、使用材料表４による　<6.2.3>

3 接合金物

・Z、C、χ、D、Sマーク表示金物以外　<6.2.4>
　※図示
Z、C、χ、D、Sマーク表示金物

種類	Z、C、χ、D、S マークの規格	短期許容耐力(kN)	その他
・火打金物			
・筋かいプレート			
・引き寄せ金物			
・梁受け金物			
・			
・			

Z、C、χ、D、Sマーク表示金物に付属する接合具も含む。

4 釘及び木ねじ

釘（JIS A 5508）、コンクリート用釘、特殊な釘　<6.2.4><6.5.10>

種類	材質	その他
・鉄丸くぎ	表面処理された鉄	
・太め鉄丸くぎ	表面処理された鉄	
・ステンレス鋼くぎ	ステンレス製	
・		
・		

木ねじ（JIS B1112又はJIS B 1135）、その他の木ねじ

種類	材質	その他
・十字穴付き木ねじ	ステンレス製	JIS B 1112
・すりわり付き木ねじ	ステンレス製	JIS B 1135

5 ボルト、アンカーボルト、ナット及び座金

Z、C、χ、D、Sマーク表示金物　<6.2.4><6.5.11>

種類	Z、C、χ、D、Sマークの規格	その他
・アンカーボルト		
・六角ボルト		
・座金		

Z、C、χ、D、Sマーク表示金物に付属する接合具も含む。

・Z、C、χ、D、Sマーク表示金物以外の接合金物
　※図示
ボルト、ナット及び座金
　材料　※木造標準仕様書表6.2.2による
　寸法　※図示
　座金の種別　・引張り応力を受ける座金　木造標準仕様書表 6.2.3（ ）種
　　・せん断応力を受ける座金　木造標準仕様書表 6.2.4（ ）種
　表面処理　※図示
アンカーボルト、ナット及び座金
　材質　※図示
　寸法　※図示
　座金の種別　・引張り応力を受ける座金　木造標準仕様書表 6.2.3（ ）種
　　・せん断応力を受ける座金　木造標準仕様書表 6.2.4（ ）種
　表面処理　※図示

6 ラグスクリュー

Z、C、χ、D、Sマーク表示金物　<6.2.4>

種類	Z、C、χ、D、Sマークの規格	その他
・ラグスクリュー		

・Z、C、χ、D、Sマーク表示金物以外のラグスクリュー
　※図示

7 ドリフトピン

ドリフトピン　<6.2.4> <6.5.13>

種類	材質等	径・寸法等	表面処理
・ドリフトピン	※SS400	※丸鋼	
・			

8 木栓及び木だぼ

木栓及び木だぼ　<6.2.4>

種類	樹種	形状・長さ等	その他
・木栓			
・木だぼ			

9 接着剤

・床鳴り防止用接着剤　<6.2.4>
　　接着剤の種類（床根太用接着剤JIS A 5550）　種類（ ）
・接着剤による接合　　・接着剤を併用した接合
　　接着剤の種類（ ）

10 現寸図

床書き現寸図を作成する　<6.4.2>

11 孔あけ加工

ボルト孔の径　※木造標準仕様書表6.4.1による　<6.4.5>
　　・図示
ドリフトピンの孔径　　※ピン径と同径　・図示

12 表面の仕上げ

見え掛り面の表面の仕上げの程度　<6.4.6>(18.12.2)
・製材
　機械加工　　・Ａ種　　・Ｂ種　　・Ｃ種　<表6.4.2>
　手加工　　・H-A種　　・H-B種　　・H-C種　<表6.4.4>
・構造用集成材
　機械加工　　・Ａ種　　※Ｂ種　<表6.4.3>
・木材保護塗料塗り　(18.12.2)
　施工箇所　　※図示
　種別　　・Ａ種　　・Ｂ種

13 アンカーボルトの設置

埋込み深さ　※図示　<6.5.3>
保持及び埋込み工法　　・Ａ種　　・Ｂ種
埋込み位置の許容誤差　　※±5mm　　・図示

14 基礎天端及び柱底均しモルタルの仕上げ

材料　　・木造標準仕様書6.5.4(7)による　　・無収縮モルタル　(15.3.2)<6.5.4>
モルタルの厚さ　　※図示
柱底均しモルタルの工法　　※B種　　・A種

15 建方精度

建入れ直し後の建方精度の許容値　<6.5.7>
　※垂直、水平の誤差の範囲1/1，000以下　　・図示

16 接合金物の工法

熱橋を形成する位置に設置する接合金物の断熱　<6.5.9>
　・埋め木
　・簡易発泡硬質ウレタンフォーム断熱材（JIS A 9526）
　・（ ）

17 釘及び木ねじの工法

構造材を仕上げ材として用いる場合の釘打ち　<6.5.10>
　・隠し釘打ち　　・釘頭埋め木
　・つぶし頭釘打ち　・釘頭現し
木ねじの留付け
　※木ねじ頭埋め木

18 輪型ジベル

輪型ジベル　<6.5.15>

種類	材質・形状・寸法等
・	

19 圧入型ジベル

圧入型ジベル　<6.5.16>

種類	材質・形状・寸法等
・	

20 火打土台

・木製の火打土台　<6.6.2>
・鋼製火打土台

21 火打梁

小屋組　　・木製の火打梁　　・鋼製の火打梁　<6.7.8><6.8.6>
床組　　・木製の火打梁　　・鋼製の火打梁

22 床束

・木製床束　　・鋼製床束　　・樹脂製床束　<6.8.2>

Ⅱ．建築工事仕様

１．共通仕様

（１）図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）令和４年度（以下「標準仕様書」という。）による。
図面、本特記仕様書及び標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定「公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）令和４年版（以下「改修標準仕様書」という。）による。

（２）建築基準法に基づく完了検査（中間検査含む）が必要な工事の場合、受注者は完了検査（中間検査含む）時には、官公署（建築主事等）が求める検査に必要な書類（報告書）等を用意する。

２．特記仕様

（１）項目は、番号に◯印のついたものを適用する。

（２）特記事項は、⊙ 印のついたものを適用する。
⊙ 印のつかない場合は、※印のついたものを適用する。
⊙ 印と ㊟ 印のついた場合は、共に適用する。

（３）特記事項に記載の（　　）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
［　　］内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

（４）G 印は、「国等による環境物品等の調達の推進に関する法律（平成１２年法律第１００号）」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針（令和４年２月２５日変更閣議決定）」に定める特定調達物品における判断の基準（特定調達品目「公共工事」においては表１中の品目ごとの判断の基準）を満たすものを示す。

（５）関係法令（条例を含む）の改正等により、工事内容が法令等に抵触する恐れがあることを認識した場合には、その対応等について、監督職員と協議する。

（６）材料及び製造所等の記載は順不同である。

章	項目					特記事項
③ 土工事	① 埋戻し及び盛土					材料及び工法　（３．２．３）（表３．２．１） ※ 標準仕様書表3.2.1による種別 ・ Ａ種　適用場所（　　） ⊙ Ｂ種　適用場所（　　） ・ Ｃ種　適用場所（　　）土質（　　）　受渡場所（　　） ・ Ｄ種　適用場所（　　） （品質：細粒分（75μm以下）の含有率（重量百分率）の上限を50%未満とする。） ・（材料：　　工法：　　）
	② 建設発生土の処理					※ 現場説明書の施工条件明示による　（３．２．５） ⊙ 構内指示場所に敷き均し ・ 構内指示場所に堆積
④ 地業工事	⑤ 鉄筋工事	⑥ コンクリート工事	7 鉄骨工事			特記仕様書（構造関係）による

10 石工事	1	施工	石材の割付け　※ 図示　（１０．１．３）
	2	石材等	天然石　（１０．２．１、３）（表１０．２．１、２）

施工箇所	岩石の種類	等級	形状及び寸法（mm）	厚さ（mm）	表面仕上げの種類	備考
※ 床		※ ２等品	※ 正方形に近い矩形 （１枚の面積0.8m2以下） ・			

ジェットバーナー仕上げのバフ仕上げの有無　・ あり　・ なし

テラゾブロック

施工箇所	種石の種類	種石の大きさ（mm）	形状による区分	仕上げ面による区分	寸法（mm）	表面仕上げの種類	備考
	※ 大理石 ・ 花こう岩	※ 1.5～12 ・	・ 平もの ・ 役もの	・ 片面 ・ 両面			

テラゾタイル

施工箇所	種石の種類	種石の大きさ（mm）	寸法による区分	表面仕上げの種類	備考
	※ 大理石 ・ 花こう岩	※ 1.5～12 ・	・ 300型 ・ 400型		

取付け用モルタル、既調合の目地モルタル、石裏面処理材、裏打ち処理材、金物の固定に使用する充填材料、浸透性吸水防水剤　※ 専門工事業者の指定する製品　・

	3	外壁湿式工法	受金物　材質　※ SUS304　（１０．２．２、３）（１０．３．２、３） 形状及び寸法　・ L-75×75×6(mm)の加工　長さ100mm ・ L-75×75×6(mm)の加工　長さ150mm アンカーの材質及び寸法　※ SS400　M12　・ あと施工アンカーの材質及び寸法等（　　） ドレンパイプの材質　・ 樹脂ネット製パイプ　クロスメッシュ巻き　25～35φ 石裏面処理　・ 適用する　・ 適用しない 裏打ち処理　・ 適用する　・ 適用しない 下地ごしらえ　・ 流し筋工法 ・ あと施工アンカー工法 ※ あと施工アンカー・横筋流し工法 目地 一般目地　目地幅　※ 6mm以上 シーリング材　・ 適用する　・ 適用しない 伸縮調整目地　位置　※ 標準仕様書表11.1.1による　・ 図示 シーリング材の目地寸法　※ 標準仕様書9.7.3(1)(ｳ)による　・ 図示
	4	内壁空積工法	受金物　材質　※ SUS304　（１０．２．２）（１０．４．２、３） 形状及び寸法　・ L-75×75×6(mm)の加工　長さ100mm ・ L-75×75×6(mm)の加工　長さ150mm ・ アンカーの材質及び寸法　※ SS400　M12　・ あと施工アンカーの材質、寸法等（　　） 石裏面処理　・ 適用する　・ 適用しない 裏打ち処理　・ 適用する　・ 適用しない 下地ごしらえ　※ あと施工アンカー・横筋流し工法　・ あと施工アンカー工法 目地　一般目地　目地幅　※ 6mm以上 一般目地　目地幅　※ 6mm以上 シーリング材　・ 適用する　・ 適用しない 伸縮調整目地　位置　※ 6m程度ごと　・ 図示 シーリング材の目地寸法　※ 標準仕様書9.7.3(1)(ｳ)による　・ 図示
	5	外壁乾式工法	（１０．２．２）（１０．５．２、３）（表１０．２．４） 金物の種類、形状、寸法等　※ 標準仕様書表10.2.4による （方式：・ スライド方式　・ ロッキング方式） アンカーの材質及び寸法　※ ステンレス（SUS304）M10 あと施工アンカーの材質、寸法等（　　） だぼ用の穴の位置　※ 標準仕様書10.5.2(2)(ｱ)による　・ 図示 裏打ち処理　・ 適用する　・ 適用しない 工法 1章 適用区分による風圧力の（ ・ 1　・ 1.15　・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法 目地 目地幅　※ 8mm以上 シーリング材　※ 標準仕様書9.7.1による　・ 図示
	6	床及び階段の石張り	床石張りの浸透性吸水防水剤　※ 適用する　・ 適用しない　（１０．６．２、３） 床石張りの石裏面処理　※ 適用する　・ 適用しない 床石張りの裏打ち処理　※ 適用する　・ 適用しない 階段張りの石裏面処理　※ 適用する　・ 適用しない シーリング材　・ 適用する　・ 適用しない 伸縮調整目地　位置　※ 床面積30m2程度ごと、細長い通路の場合6m程度ごと及び他の部材と取り合う箇所 ・ 図示 シーリング材の目地寸法　※ 標準仕様書9.7.3(1)(ｳ)による　・ 図示
	7	笠木、甲板等の石張り	（１０．２．２）（１０．７．１、３） 取付け工法　・ 湿式工法　・ 乾式工法 特殊部位用金物 材質　※SUS304 寸法等　引金物、だぼ及びかすがい　※標準仕様書表 10.2.3による 受金物　※標準仕様書 10.2.2(1)(ｲ)による ファスナー　※ 標準仕様書表10.2.4のスライド方式に準ずる　・ ロッキング方式 あと施工アンカーの材質、寸法　・ 石裏面処理　・ 適用する　・ 適用しない 乾式工法の場合の取付け代　※ 標準仕様書10.5.3(2)による 石材の裏面の補強用モルタル　・ 適用する　・ 適用しない 目地 外壁湿式工法の場合 一般目地　目地幅　※ 6mm以上 シーリング材　・適用する　・適用しない 伸縮調整目地 位置　※ 標準仕様書表11.1.1による　・ 図示 シーリング材の目地寸法　※ 標準仕様書9.7.3(1)(ｳ)による　・図示 乾式工法の場合 目地幅　※ 8mm以上 シーリング材　※標準仕様書9.7.1による　・図示

⑪ タイル工事	①	伸縮調整目地及びひび割れ誘発目地	（１１．１．３）（表１１．１．１） 位置　※ 標準仕様書表11.1.1による　・ 図示
	2	見本焼き 試験施工	見本焼き　・ 行う　※ 行わない 試験張り　・ 行う　※ 行わない
	③	セメントモルタルによるタイル張り	タイルの形状、寸法等　（１１．２．２、６）

施工箇所	種類	形状/寸法（mm）	再生材料の適用	吸水率による区分 G	Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	うわぐすり 施ゆう	無ゆう	役物 有	無	色 標準	特注	耐凍害性 有	無	耐滑り性	備考
図示	床	300角	⊙	⊙	・	・	⊙	・	・	⊙	・	⊙	・	⊙	・	⊙	
		300角	⊙	⊙	・	・	⊙	・	・	⊙	⊙	・	⊙	・	⊙	⊙	幼児用WC
	床	600×900	・	⊙	・	・	・	⊙	・	⊙	⊙	・	⊙	・	・		MWC
	壁		・	・	・	・	⊙	・	・	⊙	⊙	・	⊙	・	・		多孔質

耐滑り性：JIS A 1509-12（セラミックタイル試験方法ー第12部：耐滑り性試験方法）で規定する C.S.Rは0.4～1.0とする。
標準的な曲がりの役物は一体成形とする
下地モルタル塗りを行うコンクリート素地面の下地処理の方法
※ 目荒し工法（高圧水洗処理）　・ ＭＣＲ工法
壁タイル張りの工法
内外装タイル　・ 密着張り　・ 改良圧着張り
内装タイル以外のユニットタイル　・ マスク張り　・ モザイクタイル張り
既調合モルタル
既調合モルタルの製造所の仕様による

（品質・性能）

項目		品質・性能	項目	品質・性能
保水率		70.0%以上	長さ変化率	0.20%以下
単位容積質量		1.80ｋｇ/Ｌ以上	曲げ強さ	4.0N/mm2以上
接着強さ	標準時	0.60N/mm2以上		
	温冷繰り返し後	0.40N/mm2以上		

（試験方法）
（１）試料の調製
練り混ぜは、JIS R5201「セメントの物理試験方法」の10.2に規定する練り混ぜ機を使用し、製造業者の定める、正味質量と標準練り上がり量より換算して、所定量の試料を練り上げるのに要する材料と練り混ぜ水を計算して用意する。
練りばちに用意した水を入れ、攪拌しながら 30秒間に材料を投入し、3分間練り混ぜて試料とする。
（２）保水率の試験方法
JIS R3202「フロート板ガラス及び磨き板ガラス」に規定する磨き板ガラス（縦 150mm、横150mm、厚さ5mm）の上にJIS P3801「ろ紙（化学分析用）」に規定する5 Aろ紙（直径11ｃｍ）をのせ、その中央部に真ちゅう製リング型わく（内径 50mm、高さ10mm、厚さ３mm）を設置し、（１）で調製した試料を平滑に詰込む。
その後、直ちにリング型わく上部にガラス板を当てて上下を逆さまにし、ろ紙部分が上部になるようにして静置する。 60分後にろ紙へにじみ出した水分の広がりが最大と認められた方向とこれに直角方向の長さをノギスを用いて、１mmの単位まで測定する。
試験は３回実施し、その平均値を用いて次式により保水率を求める。
保水率＝50／平均値×100　（注）　50：リング型わくの内径　mm
（３）単位容積質量の試験方法
JIS A 1171「ポリマーセメントモルタルの試験方法」に準ずる。
（４）接着強さ（標準時）の試験方法
イ）適用タイルが「モザイクタイル」の場合
（試験体の作製）JIS A5371「プレキャスト無筋コンクリート製品」に規定する普通平板N－300を下地板とし、表面をサンドペーパーを用いて軽く研磨した後、水湿しを行い直ちに（１）で調製した試料を厚さ5mmになるように塗付ける。直ちにJIS A 5209「セラミックタイル」に規定するタイルで押出し又はプレス成形による施ゆうの「 50角ユニットタイル（外のり寸法約300mm×300mm）」を圧着する。その後、28日間、温度20±2°C、湿度80%以上の状態で湿空養生を行い、これを試験体とする。
（試験方法）JIS A6909「建築用仕上塗材」の7.10付着強さ試験に準じて行う。試験体をダイヤモンドカッターを用いて、タイル周辺に沿って下地板に達するまで切り込みを入れ、シ樹脂接着剤で鋼製アタッチメントを接着し、引張試験機を用いて接着強さエポキ試験を行う。なお、接着強さの測定箇所は、試験体の中からまんべんなく 5箇所を選び抜き取る。
（全てが0.6N/mm2以上を確保していること）
また、試験後の部材破断位置の表示を下記の中から選び明記する。
Ｔ　：タイルの母材破断
ＴＭ：既調合モルタルとタイルの界面破断
Ｍ　：既調合モルタルの母材破断
ＭＧ：既調合モルタルと下地板に界面破断
Ｇ　：下地板の母材破断

ロ）適用タイルが「小口タイル・二丁掛けタイル」の場合
（試験体の作製）JIS A5371「プレキャスト無筋コンクリート製品」に規定する普通平板N－300を下地板とし、表面をサンドペーパーを用いて軽く研磨した後、水湿しを行い直ちに（１）で 調製した試料を厚さ7mmになるよう塗付ける。直ちに　JIS A 5209「セラミックタイル」 に規定するタイルで押出し又はプレス成形による施ゆうの「小口タイル 108mm×60mm×12mm」を4枚2列、計8枚を圧着する。その後、28日間、温度20±2°C、湿度80%以上の状態で湿空養生を行い、これを試験体とする。
（試験方法）「モザイクタイル」の場合と同様に行う。
（５）接着強さ（温冷繰返し後）の試験方法
（試験体の作製）「モザイクタイル」及び「小口タイル・二丁掛タイル」とも、各々（４）接着強さ（標準時）の試験方法の「試験体」と同様とする。
（温冷繰返し試験）「モザイクタイル」及び「小口タイル・二丁掛タイル」とも、各々 JIS A6909「建築用仕上塗材」に規定する7.11温冷繰返し試験に準じて行う。
試験の手順は、試験体を20±2°Cの水中に18時間浸せきした後、直ちに－20±2°Cの恒温器中で3時間冷却し、次いで50±3°Cの別の恒温器中で3時間加温し、この24時間を１サイクルとする操作を10回繰返した後、試験室に2時間静置し、ひび割れ及び膨れの有無を目視によって調べる。
（温冷繰返し後の接着強さ試験方法）「モザイクタイル」及び「小口タイル・二丁掛タイル」とも、各々温冷繰返し試験完了後の試験体を標準状態で 2日間静置養生した後、標準時の接着強さ試験方法と同様に行う。（全てが 0.4N/mm2以上を確保していること）
（６）長さ変化率の試験方法
JIS A6203「セメント混和用ポリマーディスパージョン及び再乳化形粉末樹脂」 9.9 長さ変化率に準ずる。
（７）曲げ強さの試験方法
JIS A6916「建築用下地調整塗材」の7.11 曲げ強さ試験に準ずる。
試験室の状態：試験室は温度 20±2°C、湿度65±10%とする。

	4	有機系接着剤によるタイル張り	既調合目地材 （品質・性能） 項目　品質・性能　項目　品質・性能 保水率　30.0%以上　吸水量　50ｇ以下 長さ変化率　0.2%以下（収縮）　単位容積質量　1.80ｋｇ/Ｌ以上 （試験方法） （１）試験の条件 試験室は、温度20±2°C、湿度65±5% RHの標準状態とする。また、試験に使用する材料、器具などを、予め24時間以上標準状態に置いた後使用する。 （２）試料の調整 正味質量と標準練り上がり量より、1.0～1.2Ｌの試料を練り上げるのに要する材料に相当する量を計算して用意し、さらに標準加水量より用意した材料に相当する量の練り混ぜ水を計算して用意する。 練り混ぜは、JIS R 5201「セメントの物理試験方法」11.2に規定する練り混ぜ機を使用し、練りばちに用意した水を入れ、攪拌しながら 30秒間に材料を投入し3分間練り混ぜて試料とする。 （３）保水性（ろ紙法） JIS R 3202「フロート板ガラス及び磨き板ガラス」に規定する磨き板ガラス（縦 200mm、横200mm、厚さ5mm）の上にJIS P 3801「ろ紙（化学分析用）」に規定する5 Aろ紙（直径18.5ｃｍ）をのせ、その中央部に真鍮製リング型わく（内径 50mm、高さ10mm、厚さ3mm）を設置し、（２）で練り混ぜた試料を金べらで平滑に詰め込む。その後、直ちにリング型わく上部にガラス板を当て上下を逆さにし、ろ紙部分が上部になるようにして静置する。 10分後にろ紙へにじみ出した水分の広がりが最大と認められた方向とこれに直角方向の長さをノギスを用いて１mmまで測定する。 試験は3回実施し、その平均値を用いて次式により保水率を求める。 保水率（%）＝50／平均値×100 注）50：リング型わくの内径（mm） （４）単位容積質量 （２）で練り混ぜた試料を、JIS A 1171「ポリマーセメントモルタルの試験方法」の 6.4に規定する方法で求める。 （５）長さ変化率 （２）で調整した試料を用いてJIS A 1171の7.8長さ変化率試験に従って行う。 （６）吸水量 （２）で調整した試料を用いてJIS A 1404「建築用セメント防水剤の試験方法」7.5に規定する方法で24時間の吸水量を求める。試験体数は3個とし、その平均値とする。 タイルの形状、寸法等　（１１．３．２～５）

施工箇所	種類	形状/寸法（mm）	再生材料の適用	吸水率による区分 G	Ⅰ類	Ⅱ類	Ⅲ類	うわぐすり 施ゆう	無ゆう	役物 有	無	色 標準	特注	耐凍害性 有	無	耐滑り性	備考
			・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		
			・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・	・		

標準的な曲がりの役物は一体成形とする
内装タイル接着剤張りの有機質接着剤のホルムアルデヒド放散量　※ F☆☆☆☆
目地のシーリング材
打継ぎ目地　※ ポリウレタン系シーリング材
ひび割れ誘発目地　※ ポリウレタン系シーリング材
伸縮調整目地　※ 変成シリコーン系シーリング材
その他の目地　※ 変成シリコーン系シーリング材
下地調整塗材塗りを行うコンクリート素地面の下地処理
※ 目荒し工法（高圧水洗処理）　・ ＭＣＲ工法
外装タイルの目地詰め　・ 行う　・ 行わない

	児童センター（仮）建設工事（建築）	特記仕様書（１）	SCALE	図面縮小率 A3 70.7%
A－05	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第１６８７０１号 塚田　隆		2025.08

⑭ 金属工事

① アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理

（１４．２．１）（表１４．２．１）

種別	色合等		施工箇所（成形板、笠木、建具以外）
Ｂ-2種	※標準色（　　）・特注色（　　）		
	※標準色（　　）・特注色（　　）		
	無着色		

陽極酸化皮膜の着色方法　※二次電解着色　・三次電解着色

2 鉄鋼の亜鉛めっき

（１４．２．２）（表１４．２．２）

表面処理方法	種　別	施工箇所（手すり、タラップ以外）
溶融亜鉛めっき	・Ａ種	
	・Ｂ種	
	・Ｃ種	
電気亜鉛めっき	・Ｄ種	
	・Ｅ種	
	・Ｆ種	

③ 軽量鉄骨天井下地

野縁等の種類　（１４．４．２～４）（表１４．４．１）
屋外（ ※ 25形　・　　）　屋内（ ※ 19形　・ 25形）
・ 屋外の軒天井、ピロティ天井等
工法　１章 適用区分による風圧力の（ ・１ ・1.15 ・1.3）倍の風圧力に対応した工法
屋外の形状及び寸法
野縁受、つりボルト及びインサートの間隔　・図示　・
周辺部の端からの間隔　・ 図示　・
野縁の間隔　・ 図示　・
・ つりボルトの間隔が900mmを超える場合
補強方法　※ 図示　・
⊙ 天井のふところが3.0mを超える場合
補強方法　※ 図示　・
・ 天井下地材における耐震性を考慮した補強
補強箇所　※ 高さが６mを超える天井　・ 図示　・
補強方法　※ 「特定天井及び特定天井の構造耐力上安全な構造方法を定める件」
（平成25年国土交通省告示第771号）第３第２項第二号に適合させる。
・ 図示
耐震性能
建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による

⑤ 軽量鉄骨壁下地

スタッド、ランナの種類　（１４．５．３）（表１４．５．１）
※ 標準仕様書表14.5.1によるスタッドの高さによる区分に応じた種類　・ 図示
スタッドの高さが5.0mを超える場合　※ 図示
出入口及びこれに準ずる開口部の補強　※ 標準仕様書14.5.4.(5)による

6 金属成形板張り

（１４．６．２、３）（表１４．２．１）

種別	製法	形状	板幅（mm）	板厚（mm）	表面処理（標準仕様書表14.2.1による） 種別	色合等
・アルミニウム	・押出し ・ロール	スパン ドレル形				※ 標準色（　　） ・特注色（　　）
	・プレス	パネル形				無着色
	・					
・						

取付け用下地　※ 標準仕様書14.4による　・ 図示
伸縮調整継手　・ 設ける（施工箇所　・ 図示　・　　）　・ 設けない
屋外の軒天井、ピロティ天井の工法
１章 適用区分による風圧力の（ ・１ ・1.15 ・1.3）倍の風圧力に対応した工法

7 アルミニウム製笠木

（１４．７．２、３）（表１４．２．１）（表１４，７，１）
種類　・ 250形　・ 300形　・ 350形
表面処理　種別（　　）種
色合等　※ 標準色（　　）　・特注色（　　）
笠木の固定金具の工法等
１章 適用区分による風圧力の（ ・１ ・1.15 ・1.3）倍の風圧力に対応した工法

⑮ 左官工事

① モルタル塗り

（１５．３．２、５）
モルタル　※ 現場調合材　・ 既調合材料（材料　　）
既製目地材　・ 設ける　施工箇所（　　）　形状（※図示　・　　）
・ 設けない
床の目地　・ 設ける（目地割り　※ ２m2程度（最大目地間隔３m程度　・　　）
（種類　※ 押し目地　・　　）
・ 設けない
外装タイル張り下地等の下地モルタル塗り及び下地調整材塗りの接着力試験
・ 適用する　・ 適用しない
建具回り等の充填モルタルに使用する防水剤
（品質・性能）
（試験方法）JIS A1404「建築用セメント防水剤の試験方法」による

項目	品質・性能
防水剤の種別	建築用のモルタルに用いるセメント防水剤
混合割合	セメント重量の5%以下
凝結及び安定性	（凝結時間）始発：1時間以上　終結：10時間以内
	（安定性）収縮性、膨張性のひび割れ及びそりの有無について確認する。
曲げ及び圧縮強度比	防水剤を混入したもの、しないものの曲げ強度比及び圧縮強度比　70%以上
吸水比	防水剤を混入したもの、しないものの吸水比　95%以下
透水比	防水剤を混入したもの、しないものの透水比　80%以下 ただし、透水試験における水圧は、3.0×10 Ｐａとし1時間行う

② ラス系下地

（１５．２．４）
ラス系下地の種類及び材料
・ 二層下地通気構法（材料　・波形ラス(W700)　・こぶラス(K800)　・力骨付きラス(BP700)
換気口部の措置　※ 木造標準仕様書11.4.3(2)(ｳ)による
⊙ 単層下地通気構法（材料　⊙Jブラスｃ(RC800)に裏打ち材と一体化したラス　）
・ 直張り工法ラスモルタル下地（材料　・　　）
・ 直張りラスシートモルタル下地（材料　・　　）
建築基準法に基づく耐力壁、防火構造、準耐火構造等の指定（　　）

③ 床コンクリート直均し仕上げ

（１５．４．２）（６．２．５）
仕上げの平たんさは、図示及び標準仕様書 15.4.2(7)(ｲ)以外は下記による

標準仕様書表6.2.5による平たんさの種別	施工箇所
ａ種	合成樹脂塗床、ビニル系床材張り、床コンクリート直均し仕上げ、フリーアクセスフロア（置敷式）（　　）
ｂ種	カーペット張り、防水下地、セルフレベリング材塗り（　　）
ｃ種	タイル張り、モルタル塗り、フリーアクセスフロア（支柱調整式）（　　）

4 セルフレベリング材塗り

標準塗厚（mm）　※ 10mm程度　（１５．５．２）（表１５．５．１）

5 仕上塗材仕上げ

建物内部に使用する塗材のホルムアルデヒド放散量　（１５．６．２）
※ Ｆ☆☆☆☆　・

仕上塗材の種類
・ 薄付け仕上塗材

呼び名	仕上げの形状	工法	吸放湿性	防火材料
※ 外装薄塗材Ｅ				・
・			・ 適用する	・

・ 厚付け仕上げ塗材

呼び名	仕上げの形状	工法	吸放湿性	上塗り材	防火材料
			・ 適用する	・ 適用する	・
			・ 適用する	・ 適用する	・

・ 複層仕上塗材

呼び名	仕上げの形状	工法	上塗り材の種類	防火材料
※ 複層塗材Ｅ ・			溶媒 ※水系 ・弱溶媒系 ・溶媒系 樹脂 ※アクリル系(耐候性３種) ・ポリウレタン系(耐候性２種) ・アクリルシリコン系(耐候性１種) ・ふっ素系(耐候性１種) 外観　※つやあり　・つやなし	・

6 マスチック塗材塗り

（１５．７．２）
種別　・ Ａ種　・ Ｂ種

7 ロックウール吹付け

（１５．１２．２、３）
ロックウールのホルムアルデヒド放散量　※　Ｆ☆☆☆☆　・
接着剤のホルムアルデヒド放散量　※　Ｆ☆☆☆☆　・

⑯ 建具工事

1 防火戸

・ 適用する　指定箇所（ ※ 建具表による　・　　）　（１６．１．３）

2 見本の製作等

建具見本の製作　・ 行う（建具符号：　　）　・ 行わない　（１６．１．４）
特殊な建具の仮組　・ 行う（建具符号：　　）　・ 行わない

3 防犯建物部品

・ 適用する　適用箇所（ ※ 建具表による　・　　）　（１６．１．６）

④ アルミニウム製建具

性能値等　（１６．２．２～５）（表１４．２．１）（表１６．２．１、２）
・ 耐風圧性の等級（　Ｓ－４ ）、気密性の等級（　Ａ－３ ）、水密性の等級（ Ｗ－４）
※ 標準仕様書表16.2.1による種別
外部に面する建具の種別（コンクリート下地及び鉄骨下地）
・ Ａ種（建具符号：・全て　・ 建具表による　・　　）
・ Ｂ種（建具符号：・全て　・ 建具表による　・　　）
・ Ｃ種（建具符号：・全て　・ 建具表による　・　　）
外部に面する建具の種別（木下地）
・ Ｄ種（建具符号：・全て　・ 建具表による　・　　）
・ Ｅ種（建具符号：・全て　・ 建具表による　・　　）
防音ドア、防音サッシ　遮音性の等級（　　）
（建具符号：・ 建具表による　・　　）
断熱ドア、断熱サッシ Ｇ　断熱性の等級（　　）
（建具符号：・ 建具表による　・　　）
耐震性能
建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による
ステンレス鋼板の材料　※ SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1
くつずりの仕上げ　ステンレス鋼板を用いる場合　※ ＨＬ以上
形状及び仕上げ
枠の見込み寸法　※ 建具表による　・
表面処理
外部に面する建具　種別　・ BB-1種 ⊙ BB-2種　・
色合等　※ 標準色（　　）　・ 特注色（　　）
屋内の建具　種別　・ BC-1種 ⊙ BC-2種　・
色合等　※ 標準色（　　）　・ 特注色（　　）
結露水の処理方法　※ 図示 ⊙ 屋外へ排水
取付工法
水切り板、ぜん板　※ 図示　・
木下地の場合の内付け建具　・ 適用しない　・ 適用する

⑤ 網戸等

（１６．２．３）

種類	材質	線径	網目
⊙ 防虫網	※ 合成樹脂製 ・ ガラス繊維入り合成樹脂製 ・ ステンレス（SUS316）製	※ 0.25mm以上 ・	※ 16～18メッシュ ・
・ 防鳥網	ステンレス（SUS304）線材	1.5mm	網目寸法15mm

6 樹脂製建具

（１６．２．５）（１６．３．２～５）（表１６．３．１～４）
性能値等
・ 耐風圧性の等級（　　）、気密性の等級（　　）、水密性の等級（　　）
※ 標準仕様書表16.3.1による種別
外部に面する建具の種別（コンクリート下地及び鉄骨下地）
・Ａ種（建具符号：・全て　・ 建具表による　・　　）
・Ｂ種（建具符号：・全て　・ 建具表による　・　　）
・Ｃ種（建具符号：・全て　・ 建具表による　・　　）
外部に面する建具の種別（木下地）
・ Ｄ種（建具符号：・全て　・ 建具表による　・　　）
・ Ｅ種（建具符号：・全て　・ 建具表による　・　　）
防音ドア、防音サッシの遮音性の等級　・ Ｔ－１　・ Ｔ－２
（建具符号：・ 建具表による　・　　）
断熱ドア、断熱サッシ Ｇ の断熱性の等級
・ Ｈ－４　・ Ｈ－５　・ Ｈ－６　・ Ｈ－７　・ Ｈ－８
（建具符号：・ 建具表による　・　　）
外部に面する建具の日射熱取得性の等級　・
ガラス　※ 建具表による
形状及び仕上げ
枠の見込み寸法　※ 建具表による
表面色　※ 標準色　・ 特注色
取付工法
水切り板、ぜん板　※ 図示
木下地の場合の内付け建具　・ 適用しない　・ 適用する

7 鋼製建具

（１６．２．２）（１６．４．２～４．６）（表１６．４．２）
性能値等（建具符号：・ 建具表による　・　　）
簡易気密型ドアセット　気密性の等級　・ Ａ－３　水密性の等級　・ Ｗ－１
外部に面する建具の耐風圧性　・ Ｓ－４
・ Ｓ－５
・ Ｓ－６
防音ドア、防音サッシ　遮音性の等級（　　）
断熱ドア、断熱サッシ Ｇ　断熱性の等級（　　）
耐震性能
建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による
ステンレス鋼板の材料　※ SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1
くつずりの仕上げ　ステンレス鋼板を用いる場合　※ ＨＬ以上
形状及び仕上げ
鋼板類の厚さ　※ 標準仕様書表16.4.2による　・
標準型鋼製建具の形式及び寸法　※ 建具表による

⑧ 鋼製軽量建具

（１６．２．２）（１６．５．２～４．６）（表１６．５．１）
性能値等（建具符号：⊙ 建具表による　・　　）
簡易気密型ドアセット　・ 適用する
防音ドア、防音サッシ　遮音性の等級（　　）
断熱ドア、断熱サッシ Ｇ　断熱性の等級（　　）
耐震性能
建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による
鋼板の材料　※ 亜鉛めっき鋼板　・ ビニル被覆鋼板　・ カラー鋼板　・ ステンレス鋼板
ステンレス鋼板の材料　※ SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1
くつずりの仕上げ　ステンレス製鋼板を用いる場合　※ ＨＬ以上
形状及び仕上げ
鋼板類の厚さ　※ 標準仕様書表16.5.1による
召合せ、縦小口包み板の材質　※ 鋼板
標準型鋼製軽量建具の形状及び寸法　※建具表による

9 ステンレス製建具

（１６．２．２）（１６．４．２）（１６．６．２～５）
性能値等（建具符号：・ 建具表による　・　　）
簡易気密型ドアセット　・ 適用する
外部に面する建具の耐風圧性　・ Ｓ－４
・ Ｓ－５
・ Ｓ－６
防音ドア、防音サッシ　遮音性の等級（　　）
断熱ドア、断熱サッシ Ｇ　断熱性の等級（　　）
耐震性能
建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による
ステンレス鋼板の材料　※ SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1　・
くつずりの仕上げ　ステンレス製鋼板を用いる場合　※ ＨＬ以上
形状及び仕上げ
表面仕上げ　※ ＨＬ　・ 鏡面仕上げ　・
工法
ステンレス鋼板の曲げ加工　※ 普通曲げ　・ 角出し曲げ(・ａ角　・ ｂ角　・ ｃ角)

⑩ 木製建具

（１６．７．２～４）
建具材の加工、組立時の含水率　※ Ａ種　・
建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
※ Ｆ☆☆☆☆　・
⊙ フラッシュ戸　⊙ 図示
表面材のホルムアルデヒド放散量等
※標準仕様書16.7.2(2)(ｲ)(a)による
表面材の品質等

合板の種類	規格等	備考
⊙ 普通合板 G	表面の樹種 生地、透明塗料塗り （ ※ ラワン合板程度　・　　） 不透明塗料塗り （ ※ しな合板程度　・　　） 板面の品質（・ 広葉樹1等　・　　） 接着の程度（ ・ 1類　⊙ 2類 ）	
・ 天然木化粧合板 G	樹種名（　　） 接着の程度（ ・ 1類　・ 2類 ）	
⊙ 特殊加工化粧合板 G	化粧加工の方法 （ ・ オーバーレイ　・ プリント　・ 塗装） 表面性能（　　）タイプ 接着の程度（ ・ 1類　⊙ 2類 ）	
・ ミディアムデンシティファイバーボード（ＭＤＦ） G	表裏面の状態による区分（　　） 曲げ強さによる区分（　　） 接着剤による区分（　　） 難燃性による区分（　　）	

表面板の厚さ　※標準仕様書表16.7.6による　・
引戸の召合せかまちのいんろう付きの適用　・ 適用する　・ 適用しない
⊙ かまち戸　⊙ 図示
かまち樹種（　　）　鏡板樹種（　　）
見込み寸法　※建具表による　・
・ ふすま
張りの種別（ ・ Ｉ型　・ Ⅱ型）
上張り（押入等の裏側以外）　・ 鳥の子　・ 新鳥の子又はビニル紙程度
縁仕上げ　・ 塗り縁　・ 生地縁（素地）　・ 生地縁（ウレタンクリヤー塗装）
見込み寸法　※ 建具表による　・
・ 戸ぶすま　見込み寸法　※ 建具表による　・
・ 紙張り障子　見込み寸法　※ 建具表による　・
枠の材料　※ 木製枠（１２章木工事による）
・ 鋼製枠（※亜鉛めっき鋼板　・ビニル被覆鋼板　・カラー鋼板　・ステンレス鋼板）
くつずりの材料　※ ステンレス鋼板

⑪ 建具用金物

（１６．８．２、３）（表１６．８．１～５）
金物の種類及び見え掛り部の材質等
※ 標準仕様書表16.8.1により適用は建具表による　・
金属製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ　※ 標準仕様書表16.8.2による
樹脂製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ　※ 標準仕様書表16.8.3による　・
木製建具に使用する丁番の枚数及び大きさ　※ 標準仕様書表16.8.4による
木製建具に使用する戸車及びレール　※ 標準仕様書表16.8.5による　・
握り玉及びレバーハンドル、押板類、クレセントの取付け位置　※ 建具表による　・
⊙ 錠前類
【シリンダ箱錠及びシリンダ本締まり錠】
（品質）
デッドボルトの出寸法は17mm以上とする。 鍵付きのものはマスターキー、グランドマスターキー、コンストラクションキーなどのキーシステムが構築できるものとする。
（性能）
<使用頻度による性能>
1)（シリンダ箱錠のみ）ラッチボルトの開閉繰り返し試験（ 40万回）を行った後、ハンドルでの開閉操作力及びラッチング力が試験前の 2倍未満であり、動作に支障がない。
2)キーによるデッドボルトの施解錠繰り返し試験（10万回）を行った後、 試験前の回転トルクの2倍未満であり、施解錠操作に支障がない。（シリンダ本締り錠のみ）シリンダ単体の施解錠繰り返しの評価は、シリンダ だけの回転トルクが10Ｎ・ｃｍ以下とする。
3)キーによる施錠機構の施解錠繰り返し試験（10万回）を行なった後、 試験前の回転トルクの2倍未満であり、施解錠操作に支障がない。
4)キーの抜き差し繰り返し試験（10万回）を行なった後、キーの抜き差 しに要する荷重は10Ｎ以下である。また、未使用の合鍵でシリンダが回転でき、かつ、 1箇所1段差浅い刻みをもつ異なるキーでは、シリンダが回転しないこと。 （キーに加えるトルクは、150Ｎ・ｃｍとする）
<外力に対する性能 >
1)デッドボルトの押込み強度試験（10ＫＮ）を行なった後、荷重を除い ときのデッドボルトの出寸法は8mm以上であること。
2)デッドボルトの側圧強度試験（10ＫＮ）を行なった際、加圧板がデッドボルトを通過しない。
3)デッドボルトの押込み強度（衝撃荷重）試験（58.8Ｊ）の衝撃荷重を加えたとき、解錠状態（デッドボルトの突出量が8mm未満）にならないこと。
4)デッドボルトの側圧強度（衝撃荷重）試験(58.5Ｊ)の衝撃荷重を加えたとき、解錠状態（加圧板がデッドボルトを通過した状態）にならないこと。
5)（シリンダ本締り錠はグレード3以上の彫込錠の場合）ストライクプレートの厚さ1.5mm以上のステンレス鋼製とし、トロヨケは厚さ 1.6mm以上の鋼製の一体絞りとする。
又はストライクの強度と同等以上の強度をもつものとする。

<使用扉の質量に対する性能（シリンダ箱錠のみ）>
1)ラッチボルトの側圧強度試験（4ＫＮ）を行い、荷重を除いたとき、ハンドル操作及びラッチングに支障がない。
2)レバーハンドルのねじり強度試験（3.5ＫＮ・ｃｍ）を行なった後、トルクを除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がない。
3)握り玉のねじり強度試験（3ＫＮ・ｃｍ）を行なった後、トルクを除いたとき、握り玉が正常に作動していること。また、施錠時握り玉が固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がない。
4)ハンドルの引張強度試験（2ＫＮ）を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がない。
5)ハンドルの垂直荷重強度試験（2ＫＮ）を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がない。
<鍵>
1)かぎ（鍵）数は、1.5万以上とする。ただし、異なるキーウェイ形状であっても、共通のキーセクションが存在する場合は、有効かぎ（鍵）違い数とみなさないものとする。
2)同一タンブラーの使用数は、60%以下とする。また、６本タンブラーにおいては、キーの同一刻みは、最大2連続までとしていること。
試験方法は、JIS A 1541-1（建築金物－錠－第１部：試験方法）による。

【レバーハンドル】
（性能）
<ねじり強度>
レバーハンドルのねじり強度試験（3.5ＫＮ・ｃｍ）を行なった後、トルクを除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がないこと。
<引張り強度>
ハンドルの引張強度試験（2ＫＮ）を行い、荷重を除いたとき、ハンドル が正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、 施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障がないこと。
<垂直荷重強度>
ハンドルの垂直荷重強度試験（2ＫＮ）を行い、荷重を除いたとき、ハンドルが正常に作動していること。また、施錠時ハンドルが固定される錠は、施錠状態が維持され、かつ、施解錠操作に支障が ないこと。
試験方法は、JIS A 1541-1（建築金物－錠－第１部：試験方法）による。

⊙ クローザー類
（品質・性能）

区分 ＼ 性能試験項目			① ドアクローザー		② ヒンジクローザー		③ フロアヒンジ	
閉じ力	閉じ力及び効率による区分（注１)(注２)	Grade2	番手	閉じモーメント（Ｎ・ｍ）	効率（%）	閉じモーメント（Ｎ・ｍ）	効率（%）	閉じモーメント（Ｎ・ｍ）	効率（%）
			1	5以上	30以上	5以上	30以上	5以上	30以上
			2	10以上	30以上	10以上	30以上	10以上	30以上
			3	15以上	35以上	15以上	35以上	15以上	35以上
			4	25以上	40以上	25以上	40以上	25以上	40以上
			5	35以上	45以上	35以上	45以上	35以上	45以上
			6	45以上	45以上	45以上	45以上	45以上	45以上
	閉じ速度（秒）		常温（5～35℃）無風状態において、開扉（70°）から全閉（0°）までの時間を5～8秒に調整できること。					
	温度依存性（℃）		緩衝油の流動点は、JIS K 2269(原油及び石油製品の流動点並びに石油製品曇り点試験方法）により測定し、−15℃以下であること。					
ストップ力	ストップ入力		60N・m以下 但し、コンシールド型は200N・m以下		100N・m以下		100N・m以下	
	ストップ解除力		8N・m以上		3N・m以上		10N・m以上	
	バックチェック性能（秒）（バックチェック機能を有する機種のみ適用）		ドア開扉方向に質量60N/m2を開扉50°から負荷する。バックチェック開始角度（70～85°）から更に20°まで開くに間の時間は0.8秒以上としていること。		—		—	
	ディレードアクション性能（秒）ディレード アクション解除角度（60～75°）（ディレードアクション機能を有する機種のみ適用）		開扉90°の位置からディレードアクション解除角度までの時間が10秒以上確保でき、また、その時間の調整が可能であること。		—		—	
	戸の閉鎖位置（中心吊り込み両自由のみに適用）		—		—		±3mm以内	
耐久性	繰返し開閉後の閉じモーメント（Ｎ・m）	Grade2	耐久試験後も上記初期値を満足していること。		耐久試験後も上記初期値を満足していること。		耐久試験後も上記初期値を満足していること。	
	繰返し開閉後の効率（%）	Grade2	耐久試験後も上記初期値を満足していること。		耐久試験後も上記初期値を満足していること。		耐久試験後も上記初期値を満足していること。	
	繰返し開閉後の閉じ速度（秒）		耐久試験後も上記初期値を満足していること。					
	繰返し開閉後のバックチェック性能（秒）		耐久試験後も上記初期値を満足していること。		—		—	
	繰返し開閉後のディレードアクション性能（秒）		耐久試験後も上記初期値を満足していること。		—		—	
	繰り返し開閉後の戸閉鎖位置（mm）		—		—		耐久試験後±6mm以内	
耐久性の試験回数（繰り返し開閉回数）		Grade2	20万回		10万回		30万回	

注１.パラレル取付けは、右記の閉じモーメントの 70%程度までとする。
注２.コンシールド型は右記の閉じモーメントの 50%程度までとする。
Grade1を選定する場合は、図示による。
（試験方法）
1）性能試験は、JIS A 1510-3（建築用ドア金物の試験方法－第３部：フロアヒンジ、ドアクローザ及びヒンジクローザ）に規定する試験方法による。
2）試験ドアの質量は、1番手は25ｋｇ、2番手は40ｋｇ、3番手は60ｋｇ、4番手は80ｋｇ、5番手は100ｋｇ、6番手は120ｋｇとする。

	児童センター（仮）建設工事（建築）	特記仕様書（２）	SCALE	図面縮小率 A３ 70.7%
A－06	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第１６８７０１号 塚田　隆		2025.08

⑫ 鍵

（16．8．4）

マスターキー　※ 製作する（　3　組）　・ 製作しない　・ 既存に組込む
鍵の製作本数　※各室３本１組（室名札付き）
鍵箱　⊙設ける（　３０ 個用 １ 組）　・ 設けない

⑬ 自動ドア開閉装置

（表16．9．1）（表16．9．2）（16．9．2，3）

引き戸用駆動装置
　性能
　　※ 標準仕様書表16.9.1による
　　種類　・ SSLD-1　・ SSLD-2　・ DSLD-1　⊙DSLD-2
・車椅子使用者用便房出入り口引き戸用駆動装置
　性能
　　※ 標準仕様書表16.9.2による
引き戸用検出装置
　性能
　　※標準仕様書表16.9.3による
　種類 ⊙ 光線（反射）センサー　・ 熱線センサー　・ 音波センサー　⊙光電センサー
　　・電波センサー　・ タッチスイッチ　・ 押しボタンスイッチ
　　タッチスイッチの種類
　　・ 無線式タッチスイッチ　・ 光線式タッチスイッチ
　　車椅子使用者用便房スイッチの種類
　　・ 大形（開・閉）押しボタンスイッチ　・ 非接触スイッチ

戸の開閉方式　※ 建具表による
防鍬　⊙ 適用する　・ 適用しない
凍結防止措置　⊙ 適用する　・ 適用しない

⑭ 自閉式上吊り引戸装置

性能等　※ 標準仕様書表16.10.1による　（16．10．3）
（試験方法）
（1）耐久性（開閉繰り返し）試験
　閉については外力によらず、試験体の自閉装置及び制御装置のみにより戸を開端位置から閉端位置までの作動を確認できる試験を行う。同試験に用いる試験体は片引戸とし、開口内法有効高さ2,000mm、幅は最大寸法とする。適用戸総質量の区分毎に試験を行う。自閉装置、制御装置は10万回以上の時点で1回のみ調整を行えるものとし、また、その他の制御装置についてはメーカーの耐久性能試験成績書において 2万回以上の耐久性能を確認することで、試験に代えることができるものとする。
（2）耐衝撃性試験
　落下高さ17ｃｍにて、ドアの中央部にドアが外れる方向に衝撃を与える。
　耐衝撃性試験に用いる試験体は片引戸、開口内法有効寸法は高さ 2,000mm、幅900mmとする。
　適用戸総質量の区分毎に試験を行う。
（3）気密性能試験
　JIS A 1516「建具の気密性試験方法」による。

15　重量シャッター

（16．11．2、3）

シャッターの種類　・ 管理用シャッター
　　・ 外壁用防火シャッター
　　・ 屋内用防火シャッター
　　・ 防煙シャッター
外壁開口部に設ける重量シャッターの耐風圧強度（　　）Pa
開閉方式の種類　※ 電動式（手動併用）　・ 手動式
安全装置
　急降下制動装置、急降下停止装置を設けた電動式シャッターの設置箇所
　　※ 図示
　障害物感知装置を設けた電動式シャッターの設置箇所　※ 図示　・
屋内用防火シャッター若しくは防煙シャッターの危害防止機構の設置箇所
　※ 「防火区画に用いる防火設備等の構造方法を定める件」（昭和 48年12月28日建設省告示第2563号）に定める基準に適合するもの

管理用シャッターのシャッターケース　・ 設ける　・ 設けない
スラット及びシャッターケース用鋼板
　鋼板の種類　※ JIS G 3302（溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯）
　　・ JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき及び鋼帯）
　めっきの付着量　※ Z12又はF12を満足するもの
ガイドレール、まぐさ、雨掛りに用いる座板及び座板のカバー、雨掛りに用いるスイッチボックス類のふたの材質
　ステンレス鋼板の材料　※ SUS304、SUS430J1L又はSUS443J1　・

16　軽量シャッター

（16．12．2～4）

開閉方式の種類　※ 手動式　・ 電動式（手動併用）
耐風圧強度　（　　）N／m2
安全装置
　障害物感知装置を設けた電動式シャッターの設置箇所
　　※ 図示
スラットの材質の種類
　※ JIS G 3312（塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼板）
　　めっきの付着量（ ※ Z06 又はF06を満足するもの　・　　）
　・ JIS G 3312（塗装溶融５５％アルミニウム－亜鉛合金めっき鋼板及び鋼板）
　　めっきの付着量（ ※ AZ90を満足するもの　・　　）
スラットの種類　※ インターロッキング形　・ オーバーラッピング形
シャッターケース　※ 設ける　・ 設けない
ガイドレール（中柱共）の材質　※ ステンレス鋼板（SUS304）　厚さ1.0mm

座板の材質（屋外の場合）　※ ステンレス製既製品　・

17　オーバーヘッドドア

（16．13．2、3）

セクション材料による区分	風圧力による強さの区分	開閉方式による区分	収納方式による区分	ガイドレールの材料
※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバーグラスタイプ	・ 125 ・ 100 ・ 75 ・ 50	※バランス式 ・チェーン式 ・電動式	・スタンダード形 ・ローヘッド形 ・ハイリフト形 ・バーチカル形	※溶融亜鉛めっき鋼板 ・ステンレス鋼板

電動式タイプで障害物感知装置を設ける箇所　※ 図示　・

⑱ ガラス

（9．7）（16．14．2～4）（図16．14．1）

下記のガラス以外の品種、厚さの呼びによる種類等
　※ 建具表による
合わせガラスの材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに合わせガラスの合計厚さ及び特性による種類　※ 下記以外は建具表による

材料板ガラスの種類、組合せ	落球衝撃はく離特性並びにショットバック衝撃特性による種類
・ フロート板、フロート板合わせガラス ・	・ Ⅰ類　・ Ⅱ－１類 ・ Ⅱ－２類　・ Ⅲ類

強化ガラスの形状による種類、材料板ガラスの種類による名称及び特性による種類
　※ 下記以外は建具表による

材料板ガラスによる種類による名称	材料板ガラス	破片の状態及びにショットバック衝撃特性による種類
⊙ フロート強化ガラス	⊙ フロート板ガラス ・	⊙ Ⅰ類　・ Ⅲ類
⊙ 型板強化ガラス	⊙ 型板ガラス	

熱線吸収板ガラスの板ガラスによる種類、厚さによる種類及び性能による種類
　※ 下記以外は建具表による

材料板ガラスによる種類	性能による種類	色　調
・ 熱線吸収フロート板ガラス	・ １種　・２ 種	・ グリーン
・ 熱線吸収網入り磨き板ガラス		

複層ガラスの材料板ガラスの種類及び厚さの組合せ並びに複層ガラスの厚さ
　※ 下記以外は建具表による

断熱性による区分	乾燥気体の種類
・Ｔ１ ⊙Ｔ２　・Ｔ３　・Ｔ４　・Ｔ５　・Ｔ６	⊙空気　・ アルゴン

日射取得性、日射遮蔽性による区分	乾燥気体の種類
・Ｇ　・Ｓ	・ 空気　・ アルゴン

熱線反射ガラスの材料板ガラスの種類及び厚さによる種類
　※ 下記以外は建具表による

材料板ガラスによる種類	日射熱遮蔽性による区分	耐久性による区分
・ 色調（ ・ブルー　・ グレー　・　）	・ １種 ・ ２種 ・ ３種	Ａ類 ・ Ａ類　・ Ｂ類 Ｂ類

反射皮膜面　・ 内面　・ 外面

ガラスの留め材及び溝の大きさ　（16．14．2）（9．7）

建具の種類	ガラス留め材	ガラス溝の大きさ（mm）
アルミニウム製	※ シーリング材 ・ ガスケット ・ グレイジングチャンネル形 ・	※ 建具の製造所の仕様による ・
鋼製及び鋼製軽量	※ シーリング材 ・	※ 建具の製造所の仕様による ・
ステンレス製	※ シーリング材 ・	※ 建具の製造所の仕様による ・
樹脂製	※ シーリング材 ・ ガスケット ・ グレイジングチャンネル形 ・	※ 建具の製造所の仕様による ・

耐震性能
　建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による

19　ガラスブロック積み

（16．14．5）

表面形状	呼び寸法（mm）	厚さ（mm）	色調 クリア	色調 乳白	目地幅(mm) 平積み	目地幅(mm) 曲面積み	伸縮調整目地位置(mm)	防火性能
・正方形	・125×125	80	・	・	※8～15 ・15～25 ・	外側 ※標準仕様書16.14.5(2)(ｳ)(a)② ・ 内側 ※標準仕様書16.14.5(2)(ｳ)(a)② ・	※6mm以下ごとに幅10～25 ・図示 ・	※無し ・有り
	・160×160	・95 ・125	・	・				
	・200×200	・95 ・125	・	・				
	・320×320	95	・	・				
・長方形	・250×125	80	・	・				
	・320×160	95	・	・				

壁用金属枠及び補強材の材質・形状　※ 図示
力骨　材質　※ ステンレス鋼（SUS304）
　　寸法　※ 径5.5mm
　　形状　※ はしご形状複筋及び単筋
化粧目地モルタルの色（　　）
シーリングの種類　（　　）
金属製化粧カバー　材質　・ ステンレス製　・ アルミニウム製
　　寸法　※ 図示
　　形状　※ 図示
木下地の場合のアンカー等の取付け間隔　・ 図示による
工法　1章 適用区分による風圧力の（ ・1　・ 1.15　・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法
目地部の横力骨の納まり
　※ ガラスブロック製造所の仕様による　・ 図示

20　ガラス用フィルム

種　類	記号 内張り用	記号 外張り用	その他性能等
・ 日射調整フィルム Ｇ	・ ＳＣ－１	・ ＳＣ－２	日射遮へい性能による区分 ・Ａ　・Ｂ　・Ｃ　・Ｄ　・Ｅ
・ 低放射フィルム	ＬＥ		熱還流率による区分 ・Ａ　・Ｂ　・Ｃ　・Ｄ
・ 衝撃破壊対応ガラス飛散防止フィルム	・ ＧＩ－１	・ ＧＩ－２	
・ 相関変位破壊対応ガラス飛散防止フィルム	・ ＧＤ－１	・ ＧＤ－２	
・ ガラス貫通防止フィルム	ＳＦ		ガラスの貫通防止性能による区分 ・Ａ　・Ｂ

品質　ＪＩＳ　Ａ５７５９による

⑱ 塗装工事

① 材料

屋内で使用する塗料のホルムアルデヒド放散量　（18．1．3）
　※ Ｆ☆☆☆☆　・
防火材料　※ 屋内の壁、天井仕上げは防火材料とする。
　　・ 次の箇所を除き防火材料とする。（箇所：　　）

② 素地ごしらえ

（18．2．2～7）

下地面等		種別
木部	不透明塗料塗りの場合	※ Ａ種　⊙Ｂ種
	透明塗料塗りの場合	※ Ｂ種　・ Ａ種
鉄鋼面		※ Ｃ種　・ Ａ種　・ Ｂ種
亜鉛めっき鋼面		・ Ａ種　・ Ｂ種
モルタル面及びせっこうプラスター面		※ Ｂ種　・ Ａ種
コンクリート面（ＤＰ以外）及びＡＬＣパネル面		※ Ｂ種　・ Ａ種
押出成形セメント板面及びコンクリート面（ＤＰ）		・ Ａ種　・ Ｂ種
せっこうボード面及びその他ボード面	目地：継目処理工法	※ Ａ種　・ Ｂ種
	目地：継目処理工法以外	※ Ｂ種　・ Ａ種

③ 錆止め塗料塗り

（18．3．2、3）

下地面等		工程の種別	塗料の種別
鉄鋼面	見え掛り部分	※ Ａ種　・ Ｂ種	ＳＯＰの場合　※Ａ種 ＤＰの場合　※Ｂ種 ＥＰ－Ｇの場合 ※Ｂ種　・Ａ種
	見え隠れ部分	※ Ｂ種　・ Ａ種	
亜鉛めっき鋼面	鋼製建具等	※ Ａ種　・ Ｂ種	ＳＯＰの場合　※Ａ種　・Ｂ種 ＤＰの場合　※Ｂ種 ＥＰ－Ｇの場合　※Ｃ種
	鋼製建具等以外	※ Ｂ種　・ Ａ種	

④ 塗料

（18．4．1～18．12．2）

塗装		種別	塗料の種類	高日射反射率塗料 Ｇ
・合成樹脂調合ペイント塗り（ＳＯＰ）	木部屋外	※Ａ種　・Ｂ種	※ １種　・ ２種	
	木部屋内	※Ｂ種　・Ａ種	※ １種　・ ２種	
	鉄鋼面	※Ｂ種　・Ａ種	※ １種　・ ２種	・適用する
	亜鉛めっき鋼面		※ １種　・ ２種	・適用する
・クリヤラッカー塗り（ＣＬ）		※Ｂ種　・Ａ種	・透明　・不透明	
・アクリル樹脂系非水分散形塗料塗り（ＮＡＤ）		※Ｂ種　・Ａ種		
・耐候性塗料塗り（ＤＰ）	鉄鋼面		上塗り等級（　）級	・適用する
	亜鉛めっき鋼面		上塗り等級（　）級	
	コンクリート面及び押出成形セメント板面	・Ａ種	上塗り等級１級	
		・Ｂ種	上塗り等級２級	
		・Ｃ種	上塗り等級３級	
⊙つや有合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ－Ｇ）	コンクリート面、モルタル面、せっこうプラスター面、せっこうボード面その他ボード面等	※Ｂ種　・Ａ種		
	屋内の鉄鋼面	※Ｂ種　・Ａ種		
・合成樹脂エマルションペイント塗り（ＥＰ）		※Ｂ種　・Ａ種		
・合成樹脂エマルション模様塗料塗り（ＥＰ－Ｔ）		※Ｂ種　・Ａ種		
⊙ウレタン樹脂ワニス塗り（ＵＣ）		※Ｂ種　・Ａ種	・透明　・不透明	
・ステイン塗り		・ピグメントステイン塗り ・オイルステイン塗り(OS)		
⊙木材保護塗料塗り（ＷＰ）		※Ｂ種　・Ａ種	・透明　・不透明	

高日射反射率塗料 Ｇ を適用する場合の適用箇所は屋上、屋根面の金属面とする
クリアラッカー塗りＡ種の工程２の着色
　・適用しない　・適用する（着色剤：・溶剤形着色剤　・油性染色着色剤）
ウレタン樹脂ワニス塗りの工程１の着色
　・適用しない　・適用する（着色剤：・油性顔料着色剤　・溶剤形顔料着色剤）
オイルステン塗りの工程等　・

⑲ 内装工事

① 接着剤

（19．2．2）

ビニル床シート、ビニル床タイル、ゴム床タイル用接着剤のホルムアルデヒド放散量
　※ Ｆ☆☆☆☆　・
接着剤は可塑剤（難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていないものとする
施工箇所の下地がセメント系下地及び木質系下地以外の場合の接着剤の種別
　・ 図示　・

② 下地の工法

標準仕様書19.2.3(1)(ｱ)～(ｳ)以外の下地の工法　（19．2．3）
⊙ 図示による

③ ビニル床シート Ｇ

⊙ 図示による　（19．2．2、3）

種類の記号	色柄	特殊機能	厚さ（mm）	備考
※ ＦＳ ・	・ 無地 ・ マーブル柄 ・ 柄物	・ 帯電防止 ・ 耐動荷重性 ・ 防滑性	※ 2.0 ・	

※ 目地処理（工法　※ 熱溶接工法　・　　）　・ 突付け（施工箇所：　　）

4 ビニル床タイル Ｇ

（19．2．2）

種類の記号	色柄	寸法	特殊機能	厚さ（mm）	備考
※ ＫＴ ・ ＴＴ　・ ＦＴ ・ ＦＯＡ　・ ＦＯＢ	・ 無地 ・ 柄物	※ 300×300 ・ 450×450 ・ 500×500	・ 帯電防止 ・ 防滑性	※ 2.0 ・ 2.5 ・ 3.0	

5 特殊機能床材

（19．2．2）

シート種別	厚さ、形状、寸法		種類
・帯電防止床シート	(mm)		
・帯電防止床タイル	― (mm)		
・視覚障害者用床タイル	(mm)	視覚障害者誘導ブロック等の突起の形状・寸法及びその配列はJIS Ｔ 9251による	
・耐動荷重性床シート	(mm)		
・防滑性床シート	(mm)		
・防滑性床タイル	― (mm)		

⑥ ビニル幅木

材質の種類　※ 軟質　・ 硬質　（19．2．2）
高さ（mm）　※ 60　・ 75　・ 100
厚さ（mm）　※ 1.5以上　・

⑦ ゴム床タイル

⊙ 図示による　（19．2．2）
種類　・ 単層品　・ 複層品
色柄　（　　）
厚さ（mm）・ 3.0　・ 4.5　・ 6.0　・ 9.0
寸法（mm）（　　）

	児童センター（仮）建設工事（建築）	特記仕様書（３）	SCALE	図面縮小率 A3 70.7%
A―07	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第１６８７０１号 塚田　隆		2025.08

⑧ カーペット敷き G

（１９．３．２、３）（表１９．３．１）

・ 織じゅうたん

織り方	パイルの形状	帯電性	備考
・ ウィルトンカーペット ・ ダブルフェースカーペット ・ アキスミンターカーペット	・ カットパイル ・ ループパイル ・ カット、ループ併用	・ 適用する ・ 適用しない	

色柄
※模様のない無地
パイル糸の種類等
※標準仕様書表19.3.1による種別（・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種）
織じゅうたんの接合方法
※ ヒートボンド工法　・ つづり縫い

・ タフテッドカーペット

パイルの形状	パイル長さ（mm）	工法	帯電性	備考
・ カットパイル ・ ループパイル ・ カット、ループ併用	・ 5～7　・ ・ 4～6　・ ・	※ 全面接着工法 ・ グリッパー工法	・ 適用する ・ 適用しない	

タフテッドカーペット用接着剤のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆

⊙ タイルカーペット

パイルの形状	種類	施工箇所	寸法（mm）	総厚さ（mm）	備　考
※ ループパイル	※ 第一種 ・ 第二種		※ 500×500	※ 6.5	
・ カットパイル	・ 第一種 ・ 第二種		※ 500×500	※ 6.5	
・ カット、ループ併用	・ 第一種 ・ 第二種		※ 500×500	※ 6.5	

タイルカーペット用接着剤のホルムアルデヒド放散量
※F☆☆☆☆
タイルカーペットの敷き方　平　場　※ 市松敷き　・ 模様流し　・
階段部分　※ 模様流し　・ 市松敷き　・

下敷き材　※ 反毛フェルト（JIS L 3204）の第2種2号　呼び厚さ 8mm　・
見切り、押え金物の材質、種類及び形状　※ 図示　・

9 合成樹脂塗床

（１９．４．２、３）（表１９．４．４、５）

種別	施工箇所	工法	仕上げの種類
・ 厚膜型塗床材 弾性ウレタン樹脂系塗床			※ 平滑仕上げ　・ 防滑仕上げ ・ つや消し仕上げ
・ 厚膜型塗床材 エポキシ樹脂系塗床		・ 薄膜流しのべ工法 ・ 厚膜流しのべ工法 ・ 樹脂モルタル工法	・ 平滑仕上げ ・ 防滑仕上げ
・ 薄膜型塗床材			※ 平滑仕上げ

塗料のホルムアルデヒド放散量　※　F☆☆☆☆

10 防じん用塗床

材料　水性アクリル系樹脂塗材とし、製造所の指定する製品とする
工法　製造所の指定する工法とする
なお、上塗りは２回塗りとし、総塗布量は０．２５ｋｇ／m2以上とする
仕上げの種類（ ※ 平滑仕上げ　・ 防滑仕上げ ）（ ※ 標準色　・　　）
JIS K 5970に基づく塗料のホルムアルデヒド放散量　※　F☆☆☆☆

⑪ フローリング張り G

（１９．５．２～５）（表１９．５．１～６）

単層フローリング　⊙ 図示

種類	工法	樹種	厚さ（mm）	間伐材等の適用
・ フローリングボード１等	・ 釘留め工法（根太張り）	・ なら　・	15	・
	・ 釘留め工法（直張り）	・ なら　・	・ 12	・
	・ 接着工法	・ なら　・	・ 8	・
・ フローリングブロック１等	・ 接着工法	・ なら　・	15	・

フローリングボードの大きさ　※　標準仕様書表19.5.1、3、5による

複合フローリング

種類	工法	樹種	種別	厚さ（mm）	間伐材等の適用
・ 天然木化粧複合フローリング	・ 釘留め工法(根太張り) ・ 釘留め工法(直張り)	・ なら ・	・ A種 ・ B種 ※ C種	・ 15 ・ 12 ・ 12	・
	・ 接着工法	・ なら ・	・ A種 ・ B種 ※ C種	・ 12 ・ 12 ・ 12	・

フローリングの大きさ　※　標準仕様書表19.5.2、4、6による
フローリングのホルムアルデヒドの放散量等　※標準仕様書 19.5.2(2)による　・
各工法に使用する接着剤のホルムアルデヒドの放散量　※Ｆ☆☆☆☆
接着工法の場合の裏面緩衝材　※ 合成樹脂発泡シート

12 畳敷き

（１９．６．２）（表１９．６．１）

種別　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　※Ｄ種（畳床：・KT-Ⅰ　・KT-Ⅱ　※KT-Ⅲ　・KT-K　・KT-N）
下地の種類　・ 標準仕様書表12.6.1による床組
・ ポリスチレンフォーム床下地（ノンフロン G ）
・
畳表及び畳床はホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

・衝撃緩和型畳　畳表　・Ｃ１　・Ｃ２

⑬ せっこうボードその他のボード及び合板張り

（１９．７．２、３）（表１９．７．１）

ＭＤＦ、パーティクルボード及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
※Ｆ☆☆☆☆　・
合板のホルムアルデヒド放散量
※標準仕様書19.7.2(2)(イ)の(a)～(d)のいずれか

種　類	JISの記号	厚さ（mm）、規格等
・ 硬質木毛セメント板 G	HW	・ 15　・ 20　・ 25　・
・ 中質木毛セメント板 G	MW	・ 15　・ 20　・ 25　・
・ 普通木毛セメント板 G	NW	・ 15　・ 20　・ 25　・
・ 硬質木片セメント板 G	HF	・ 12　・ 15　・ 18　・ 21　・
・ 普通木片セメント板 G	NF	・ 30　・
⊙ けい酸カルシウム板	0.8FK 1.0FK	タイプ 2（無石綿）⊙ 6　・ 8
⊙ ロックウール化粧吸音板	DR	⊙ フラットタイプ（ ⊙ 9(不燃)　・ 12(不燃)　・ ） ・ 凹凸タイプ（ ・ 12(不燃)　・ 15(不燃)　・　）
・ ロックウール吸音ボード1号	RW-B	・ 25　・
・ グラスウール吸音ボード32K	GW-B	・ 25(ガラスクロス包)　・
⊙ せっこうボード	GB-R	※ 12.5（不燃）　・ 15（不燃）　⊙ 9.5
・ 不燃積層せっこうボード	GB-NC	9.5（不燃）化粧無（下地張り用） 化粧有（トラバーチン模様）
⊙ シージングせっこうボード	GB-S	12.5　※不燃　⊙ 準不燃）
⊙ 強化せっこうボード	GB-F	⊙ 12.5（不燃）　・ 15（不燃）
・ せっこうラスボード	GB-L	9.5
・ 化粧せっこうボード（木目）	GB-D	12.5（不燃）幅 440mm 程度 模様（ ・ 柾目　・ 板目）専用下地材有り
⊙ 化粧せっこうボード （トラバーチン模様）	GB-D	9.5（準不燃）
⊙ 普通合板 G		表板の樹種名 生地、透明塗料塗り （ ※ ラワン程度　・　　） 不透明塗料塗り （ ※ しな程度　・　　） 板面の品質（　　） 厚さ（mm）（ 5.5、12　） 接着の程度（ ・ 1類　・ 2類　） 防虫処理（ ・ 行う　・ 行わない）
⊙ 天然木化粧合板 G		樹種名（　　） 接着の程度（ ・ 1類　⊙ 2類 ） 厚さ（mm）（　　） 化粧加工の方法（ ・オーバーレイ　・プリント・塗装） 防虫処理（ ・ 行う　・ 行わない）
・ 特殊加工化粧合板 G		表面性能（　　）タイプ 接着の程度（ ・1類　・ 2類 ） 厚さ（mm）（　　） 防虫処理（ ・ 行う　・ 行わない）
・ メラミン樹脂化粧板		JIS K 6903 による厚さ（ ※ 1.2　・　　）
・ ポリエステル樹脂化粧板		
・ ミディアムデンシティファイバーボード G	MDF	・ 3　・ 7　・ 9　・ 12　・
・ 単板張りパーティクルボード G		・ 無研磨板　ＶＮ　・ 研磨板ＶＳ ・ 10　・ 12　・ 15　・ 18　・
・ 化粧パーティクルボード G		・ 単板オーバーレイ　ＤＶ ・ プラスチックオーバーレイ　ＤＯ ・ 塗装　ＤＣ ・ 10（難燃）　・ 12（難燃）　・
・ ハードボード（素地） G	HB	・ 無研磨板（ ・ スタンダード　・ テンパード　ＲＮ） ・ 研磨板　（ ・ スタンダード　・ テンパード　ＲＳ）
・ ハードボード（化粧） G		・ 内装用ＤＩ　・外装用ＤＥ ・ 2.5　・ 3.5　・ 5　・ 7　・
・ インシュレーションボード G	IB	A級（ ・ 天井仕上げ　・ 内装仕上げ　・　　） ・ 9　・ 12　・ 15　・ 18　・

天井のボード類（ロックウール吸音板を除く）の重ね張りを行う場合
※ 図示による
合板の張付け　・ A種　・ B種
せっこうボードの目地工法　※ 仕上表による　・

14 壁紙張り

ホルムアルデヒド放散量　※　Ｆ☆☆☆☆　（１９．８．２、３）

施工箇所	壁紙の種類					防火性能	備考
	紙	繊維	プラスチック	無機質	その他		
図示	・	・	⊙	・	・	⊙ 不燃　・ 準不燃	
	・	・	・	・	・	・ 不燃　・ 準不燃	
	・	・	・	・	・	・ 不燃　・ 準不燃	
	・	・	・	・	・	・ 不燃　・ 準不燃	

モルタル及びせっこうプラスター面の素地ごしらえの種別　※ B種　・ A種
コンクリート面の素地ごしらえの種別　※ B種　・ A種
せっこうボード面の素地ごしらえの種別　※ B種　・ A種

15 断熱材 G

（１９．９．２、３）

フェノールフォームを使用した断熱材、保温材及び接着剤のホルムアルデヒド放散量
※ Ｆ☆☆☆☆　・

・ 断熱材打込み工法

種類		厚さ（mm）	施工箇所
・ ビーズ法ポリスチレンフォーム断熱材		・ 25	・
※ 押出法ポリスチレンフォーム断熱材 （スキン層なし）保温板	※ ２種ｂＡ ・	※ 25	※ 外壁 ・
	※ ３種ｂＡ ⊙ ３種aD	※ 25 ⊙ 40	※ スラブ ⊙ 図示
⊙ 硬質ウレタンフォーム断熱材	２種２号ＤＩ	・ 25　⊙ 100	⊙ 図示
・ フェノールフォーム断熱材		・ 25	・

施工箇所の詳細は、仕上表及び図示による

⊙ 断熱材現場発泡工法
断熱材の種類　※ Ａ種１　⊙ Ａ種１Ｈ
吹付け厚さ（mm）　・ 25　・ 30　⊙ 75
施工箇所　※ 窓回り等の断熱材補修部分、ルーフドレン回りの床版下等、部分的に後張りとしなければならない箇所
⊙ 図示

⑳ ユニット及びその他の工事

① フリーアクセスフロア

（２０．２．２）

構法	⊙ 置敷式	・ 支柱調整式
所定荷重	※ 3,000Ｎ　・ 5,000Ｎ	※ 3,000Ｎ　・ 5,000Ｎ
耐震性能	⊙ 1.0G　・ 0.6G	・ 1.0G　・ 0.6G
パネル寸法（mm）	600×600	
高さ（mm）	29	
表面仕上材	※ タイルカーペット ・ 帯電防止床タイル	※ タイルカーペット ・ 帯電防止床タイル
施工箇所	※ 図示	※ 図示

寸法精度
※ 標準仕様書20.2.2(2)(ｵ)(a)～(c)による

スロープ及びボーダー　※ 製造所の仕様による　・図示
配線用取り出しパネル
フリーアクセスフロア全体面積に対する設置割合　※製造所の仕様による・ 20～30パーセント
配線取り出し開口　※ 製造所の仕様による
・ パネル枚につき、40mm×80mm程度の開口１箇所以上

空調用吹き出し（吸い込み）パネル　・ なし　・ あり（形式、施工箇所：※ 図示　・　）

（性能）
（１）耐荷重性能　変形5.0mm以下　残留変形3.0mm以下
（２）耐衝撃性能　残留変形3.0mm以下及び損傷がないこと
（３）ローリングロード性能
所定荷重1,000Ｎ（5,000Ｎの積載荷重は1,000Ｎ以上で任意）による繰り返し試験後、残留変形3.0mm以下
（４）耐震性能

イ）固定台試験による耐震性能

項目	性能
①ベースプレート又はアンカーが耐力に達したとき又はコンクリート接着面が剥離したとき	水平荷重の1/2が下記の＜適用地震時水平力＞以上
②上記①以外の部分が耐力に達したとき	水平荷重の1/1.5が下記の＜適用地震時水平力＞以上
③適用地震時水平力を加力した時の支柱頂部の変位	構造床面からの高さの1/50以下

＜適用地震時水平力＞
3,000Ｎ 0.6Gタイプ 支柱一本が負担する床加重
｛（m2当り自重＋3,000Ｎ）/m2当りの支柱本数｝×0.6
3,000Ｎ 1.0Gタイプ 支柱一本が負担する床加重
｛（m2当り自重＋3,000Ｎ）/m2当りの支柱本数｝×1.0
5,000Ｎ 0.6Gタイプ 支柱一本が負担する床加重
｛（m2当り自重＋5,000Ｎ）/m2当りの支柱本数｝×0.6
5,000Ｎ 1.0Gタイプ 支柱一本が負担する床加重
｛（m2当り自重＋5,000Ｎ）/m2当りの支柱本数｝×1.0
ロ）振動台試験による耐震性能（設計床高さ≦300mmの場合のみ）
振動台試験において、パネルの脱落や使用上支障をきたす損傷、せり上がり、隙間及び水平移動がない。
（５）耐燃焼性能
建築基準法第２条第９号の規定に基づく不燃材料又は燃焼終了後の残炎時間が 0秒
（６）帯電防止性能評価値（Ｕ）
0.6以上
（７）感電防止性能
漏えい抵抗(R)≧1×10^6Ω
（８）歩行感
通常の歩行において空洞音やがたつきがなく、歩行感に違和感がない
（９）メンテナンス性
交換が必要な部品については交換できるよう設計されている。
（試験方法）
（１）耐震性能
１）設計床高さ≦300mmの場合
試験体ユニット1000mm×2500mm程度
所定の重りの質量　3000Ｎ：200ｋｇ　5000Ｎ：350ｋｇ
加振　0.6Ｇ：所定加速度600ｃｍ／S2　1.0Ｇ：所定加速度1000ｃｍ／S2
２）300mm＜設計床高さ≦600mmの場合
①固定台による耐震性能試験
イ、支柱調整式－支柱分離型・支柱固定タイプの全てのタイプ共、下記の試験方法－１又は、試験方法－２による。
ロ、原則として、試験方法－１はパネル単体設置（Ａタイプ）に適用し、試験方法－２はパネル連結設置（Ｂタイプ）に適用するものとする。

②試験方法－１
イ、試験は、コンクリート（JIS A 5371プレキャスト無筋コンクリート製品　種類：Ｎ300）に接着した支柱の頂部に対し、水平方向に適用地震時水平力及び水平最大耐力まで加力し、 各測定点における水平力、支柱頂部の変形量を測定する。
ロ、加力方向は、支柱要素に対して最も不利な方向とする。試験体数は、３個とする。

現場発泡断熱材
（品質・性能）

項目	品質・性能
難燃性	下記のいずれかによっていること （１）JIS A 1321「建築物の内装材及び工法の難燃性試験方法」による難燃 2級表面加熱試験又は難燃3級表面加熱試験に適合していること。 （２）法定準不燃材料、難燃材料の評価方法に使用している発熱性試験（コーンカロリー試験）に適合していること。
発熱性	準不燃材料試験の加熱時間は10分、難燃材料試験の加熱時間は5分において次の （１）～（３）に適合していること。 （１）総発熱量が8M Ｊ／m2以下であること。 （２）防火上有害な裏面まで貫通する亀裂及び穴がないこと。 （３）最高発熱速度が、10秒以上継続して200ＫＷ／m2を超えないこと。

（試験方法）
（１）原液試験（原液粘度試験）
JIS A 9526「建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム」に規定する 6.1による。

（２）発泡品試験
１）試料の作製は、JIS A 9526「建築物断熱用吹付け硬質ウレタンフォーム」の 6.2.1による。
２）試料の状態調節は、JIS A 9526の6.2.2による。また、試験片の作製はJIS A 9526の6.2.3による。
３）試験場所は、JIS A 9526の6.2.4による。
４）圧縮強さ試験は、JIS A 9526の6.2.5による。
５）熱伝導率試験は、JIS A 9526の6.2.6による。
６）接着強さ試験は、JIS A 9526の6.2.7による。
７）透湿率試験は、JIS A 9526の6.2.8による。
（３）難燃性の試験は、下記の JIS A 1321に規定する表面試験及び発熱性試験による。
１）難燃性の試験については、 JIS A 1321に規定する試験方法に準じる。
２）発熱性試験は、建築基準法に基づく指定性能評価機関が準不燃材料、難燃材料の評価方法に使用している試験方法に準じる。

② 可動間仕切

（２０．２．３）

構造形式による種類	構成基材の種類		総厚さ(mm)	表面仕上げ材		遮音性(dB/500Hz)	防火性能
	スタッド	パネル		材質	パネル表面仕上げ		
※スタッド式(内蔵) ・スタッド式(露出) ・スタッドパネル式 ・パネル式				※鋼板 ・	・メラミン樹脂焼付又はアクリル樹脂焼付塗装 ・壁紙張り ・	・0 ・15程度 ・30程度 ・36以上	・不燃

パネル内に取付ける建具　・ あり（ ※ 図示　・　）　・ なし
ドアクローザー、丁番、錠前、上げ落としは、標準仕様書 16章8節の建具用金物に対応する材質とする。
表面仕上材を壁紙張りとする場合の品質、性能は標準仕様書 19章による
パネル材料のホルムアルデヒド放散量　※ JIS A 6512によりＦ☆☆☆☆以上

③ 移動間仕切

（２０．２．４）

走行方向	操作方法による種類	圧接装置の操作方法	総厚さ(mm)	表面仕上げ材		遮音性
				材質	パネル表面仕上げ	(dB/500Hz)
⊙ 平行方向移動式 ・二方向移動式	※手動式 ・電動式 ・部分電動式	⊙ プッシュ式 ・ハンドル式		※鋼板 ・合板	・メラミン樹脂焼付又はアクリル樹脂焼付塗装 ・壁紙張り ⊙ 図示	・ 36未満 ⊙ 36以上

表面仕上材を壁紙張りとする場合の品質、性能は標準仕様書 19章による
遮音性能は、JIS A 6512に準拠し、中心周波数500Hzの音について の透過損失とする
ハンガーレールの取付け下地の補強
※ 取付け全重量の５倍以上の荷重に対して、使用上支障のない耐力及び変形量となるように補強する。
・ 図示
パネルをランナーに取り付ける部品
※ ランナーに加わる重量の5倍以上の荷重に耐えられるもの
・
ハンガーレール及びランナー
※ パネル重量の５倍の荷重を、パネル１枚に使用するランナー数で除した値に対し　て、耐力及び変形量が使用上支障のないものとする。
・ 図示
（品質・性能及び試験方法）
（１）パネル（表面材、心材、フレーム材、幅木、笠木及び補強材）及びハンガーレールは、JIS A 6512「可動間仕切」の表9又はこれらと同等以上の品質性能を有し、かつ、接触腐食をおこさないもの又は防食処理を施したものとする。
（２）吊りボルト
JIS B 1051「炭素鋼及び合金鋼製締結用部品の機械的性質－第一部：ボルト、ネジ及び植込みボルト」による。
（３）パネルの外観
JIS A 6512「可動間仕切」の5.a）～ c）による。
（４）ホルムアルデヒド等
JIS A 6512「可動間仕切」７材料による。
（５）パネルの操作性
パネル操作の初動力は98N以下とする。
（６）耐衝撃性
質量50Kgにおける衝撃試験において構造部材の折れ、曲りの異常がなく表面の、割れ、はがれがないものとする。また、接点・接床部が外れないこと及び多少のずれがあっても圧接装置の調整で元に戻せるものとする。
（７）遮音性能
遮音性試験はJIS A　6512に規定する透過損失単位による各区分ごとに、 500Hzの音について透過損失の規定値に適合するものとする。
（８）パネル圧接装置の耐久性
パネル圧接装置の固定・解除は、7,500回の繰返し耐久試験実施後、質量50kg衝撃試験で異常のないものとする。
（９）レールの耐久性
レールは普通パネルで吊り車２個が通過する部分を１ｍ以上とし、吊り車の通過回数が30,000回以上で異常のないものとする。
（１０）吊り車の耐久性
吊り車は、走行距離60ｋｍで操作性に異常がなく、レールに大きな変形がないものとする。
（１１）吊りボルトの引張強度
一本にかかる荷重の15倍以上の引張強度があるものとする。
（１２）ランナーの引張強度
引張試験を実施し、普通パネル重量の５倍の荷重を、パネル１枚に使用するランナーの数で除した値以上の強度があるものとする。

③試験方法－２
イ、試験は、コンクリート（JIS A 5371プレキャスト無筋コンクリート製品　種類：Ｎ300）に接着した数ユニットの支柱の頂部に対し、水平方向に数ユニット分相当の、適用地震時水平力及び水平最大耐力まで加力し、各測定点における水平力、支柱頂部の変形量を測定する。加力方向は、支柱要素に対して最も不利な方向とする。
ロ、最終的に水平力を支持する支柱の本数で除した値を、支柱１本当たりの水平力とする。又、800mm×800mmに荷重板1,900Ｎ（3,000Ｎ／１m2 相当）を１箇所設ける。試験体数は、１セットとする。
④零点補正及び測定記録
試験体と試験機の隙間等を除去するため、始めに適用地震時水平力の 1／2程度の水平力を加力した後、速やかに除荷して“０”にした状態を零点とする。又、水平力による各測定点の荷重及び変形曲線を測定し記録する。
３）共通事項
試験に使用する表面仕上げ材
種類：タイルカーペット　繊維素材：ナイロン 100 %
パイル携帯：ループパイル
パイル長：3.0mm～4.0mm　パッキング素材：塩化ビニル樹脂
全厚：6.0mm～7.0mm　単位質量：4.0ｋｇ/m2～6.0ｋｇ/m2
人体耐電圧：２KV以下

児童センター（仮）建設工事（建築）	特記仕様書（４）	SCALE	図面縮小率 A3 70.7%
A―08	有限会社塚田隆建築研究所　1級建築士登録第１６８７０１号　塚田　隆		2025.08

④ トイレブース

（２０．２．５）

表面材の材料	脚部	ドアエッジ
	形状	材質
※ メラミン樹脂系化粧板 ・ ポリエステル樹脂系化粧板	※ 幅木タイプ ・	※ 製造所の仕様による

（品質・性能）
（１）パネル

項目	品質・性能
表面材	メラミン樹脂系、ポリエステル樹脂系化粧板又はメラミン樹脂系単一材とする。
裏打材	JIS A 6512「可動間仕切」の表9に対応する材質のうち、鋼材については、防食処理及び防錆処理を施した材料とする。ただし、メラミン樹脂系単一材の場合は適用しない。
心材	JIS A 6512「可動間仕切」の表9に対応する材質とする。ただし、メラミン樹脂系単一材の場合は適用しない。
枠材	JIS A 6512「可動間仕切」の表9に対応する材質のうち、鋼材については、亜鉛めっき処理を施した材料とする。
エッジ材 小口	防水処理を施す。

（２）構造金物

項目	品質・性能
脚部 （脚具、幅木）	JIS G 4305「冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」に規定するSUS304、SUS430J1L、SUS443J1とし、仕上げはHL程度とする。

（３）付属金物

項目	品質・性能
ヒンジ	耐蝕性のあるものとする。
ラッチセット	
戸当り	腐蝕の恐れのある材料には防錆処理を施してあるものとする。 戸当り部のゴムは、使用に十分耐える材質であるものとする。

（４）外観は、JIS A 6512「可動間仕切」の5.b）による。

（５）パネル表面材の耐薬品性・耐汚染性・耐ひっかき性・開閉耐久性

項目	品質・性能	
	耐薬品性及び耐汚染性	耐引っかき性
メラミン樹脂系化粧板及びメラミン樹脂系単一材	JIS K 6903(2008)「熱硬化性樹脂高圧化粧板」の表８品質による耐汚染性（Ｂ法）の規定を満足していること。	－
低圧メラミン樹脂系化粧板	ポリエステル樹脂系加工化粧合板、ポリエステル樹脂系化粧ＭＤＦ、ポリエステル樹脂系化粧パーティクルボードのいずれかの品質に適合していること。	
ポリエステル樹脂系加工化粧合板	JAS「合板の日本農林規格」第９条特殊加工化粧合板に示された耐汚染性Ｂ試験において、試験片の表面に色が残らないこと。	JAS「合板の日本農林規格」第９条特殊加工化粧合板に示された耐引っかき性Ｂ試験において、きずの深さの平均値が10μｍ以内であること。
ポリエステル樹脂系化粧ＭＤＦ	JIS A 5905「繊維板」の表18の規定に適合していること。	
ポリエステル樹脂系化粧パーティクルボード	JIS A 5908「パーティクルボード」の表11の規定に適合していること。	

（試験方法）
（１）ヒンジは、JIS A 1510-2「建築用ドア金物の試験方法－第2部：ドア用金物」に規定する試験による。
（２）戸当りの衝撃試験は、JIS A 1510-2に規定する試験による。
パネル材料のホルムアルデヒド放散量　※　JIS A 6512により F☆☆☆☆以上

⑤ 手すり

（２０．２．６）

材料の種類及び仕上げ
⊙SUS304（表面処理　※ＨＬ程度　⊙ 鏡面　）
・鋼製　　表面処理　溶融亜鉛めっき
(※標準仕様書１４．２．２による種別(・　　種))
・アルミニウム　表面処理
　標準仕様書　表14.2.1による種別　（　　）種
　色合等　・標準色（　　）　・特注色（　　）
手すりの握り部分

材種	幅（mm）	直径（mm）	取付箇所	備考
・集成材 （材種：　　） ・	・クリアラッカー ・	・３５程度 ・４５程度		
・ビニル製	・クリアラッカー	・３５程度 ・４５程度		

6 階段滑り止め

（２０．２．７）

種類	幅（mm）	取付け方法	端部フラットエンド	
※ ステンレス製（SUS304） ビニルタイヤ入り ・	※ 約35 ・	※ 接着工法 ・ 埋込み工法	※ あり	※ ビニル製 ・ ステンレス製
			・ なし	ー

7 黒板及びホワイトボード G

（２０．２．９）

種類		寸法（mm）	色彩	形式	
・ 鋼製黒板 ・ ほうろう黒板	※ 焼付け ・		※ 緑 ・ 黒	・ 平面 ・ 曲面	・ スクリーン付き引分け ・
・ ホワイトボード	ほうろう		白		※ スクリーン付き引分け ・

8 鏡

（２０．２．１０）

取付箇所　　・ 図示　・
寸法（mm）　・ 図示　・
厚さ（mm）　※ ５　・

⑨ 表示

（２０．２．１１）

衝突防止表示
⊙ 設置する
　形状・寸法（・ 30Φ　⊙ 25φ　　）
　材質　　（・ ステンレス製　⊙ カッティングシート　　）
　・ 設置しない
案内用図記号はJIS Z 8210による。
誘導標識、非常用進入口等の表示　※　消防法に適合する市販品　・
室名札、ピクトグラフ、案内板等の形状、寸法、材質、色、書体、印刷等の種別、取付け形式等
　※ 図示

10 タラップ

（２０．２．１２）

材料及び仕上げ
・ ステンレス製　SUS304（表面処理 ※ 研磨なし）
・ 鋼製　（表面処理 ※ 溶融亜鉛めっき 種別Ｃ種）

11 煙突ライニング

（２０．２．１３）

適用安全使用温度
・ 400℃まで　　・ 650℃まで
工法
・ コンクリート打込時に打ち込む

煙突用成形ライニング材
（品質・性能）

種類	ゾノトライト系けい酸カルシウムライニング材
適用安全使用温度（上限温度）	・ 400℃　・ 650℃
適用安全使用温度（下限温度）	・
加熱線収縮率	2.0%以下
曲げ強度	0.8N／mm2以上
圧縮強度	1.0N／mm2以上
スポーリング性	試験体に亀裂の発生、剥離あるいは脱落等がないものとする。
透水性	試験体裏面に水滴が生じないものとする。
耐酸性	試験体に形状変化が見られず、崩壊する危険性がないものとする。
石綿	使用不可。
ライニング材とコンクリートの境界温度	100℃以下とする。

加熱線収縮率、曲げ強度、圧縮強度の確認は、社内試験成績書によることができる。
（試験方法）
（１）スポーリング性試験
　適用安全使用温度（300 ℃）から適用安全使用温度まで100℃間隔で30分間加熱冷却を繰り返し、各温度設定時の加熱後及び冷却時の試験体亀裂、剥離、脱落の状況を観察する。
　（試験体は完成品とし、サイズは内径600mm×長さ1000mm程度とする。）
（２）透水性試験
　JIS A 5430「繊維強化セメント板」9.6透水性試験による。
（３）耐酸性試験
　1.0%濃度の硝酸及び硫酸水溶液に下記の方法で浸せきした後、試験体の外観を調べる。
　試験は、試験体を温度20℃、湿度60%の試験室に24時間以上静置した後、酸水溶液に1週間（168時間）浸せきする。（ただし、酸水溶液は 48時間毎に交換する。）その後、48時間以上温度20℃、湿度60 %の試験室に静置した後に外観観察を行う。（試験体のサイズは、100mm×50mmとする。）
（４）熱伝導率測定
　JIS R 2616「耐火断熱れんがの熱伝導率の試験方法」による。
　試験設定温度は100 ℃、150 ℃、300 ℃、450 ℃、600 ℃とする。

12 ブラインド

（２０．２．１４）

形式	操作方法	種類	スラットの材質	スラット幅（mm）	ボックスレールの材種	幅・高さ取付箇所
・横形	※手動	※ギア式 ・コード式 ・操作棒式	※アルミニウム合金製 G	※ 25 ・	※鋼製 ・	※図示 ・
	・電動	ー				
・縦形	※手動	※２本操作コード式 ・１本操作コード式	※アルミスラット ・クロススラット	・ 80 ・ 100	アルミニウム合金製	※図示 ・
	・電動	ー				

アルミスラットの材質　焼付け塗装仕上げ
クロススラットの材質　消防法で定める防炎性能の表示がある特殊樹脂加工
ポリエステル繊維又は植物を原料とする合成繊維を使用した製品を使用する場合は G とする。

⑬ ロールスクリーン G

（２０．２．１５）

材種	操作方式	遮光性能	寸法（mm）	取付箇所	備考
⊙ ガラス繊維製 ⊙ 合成・天然繊維製 ・ 木製 ・	・ 電動式 ⊙ スプリング式 ※ チェーン式	・ １級 ・ ２級 ・ ３級 ⊙ 図示	※ 図示 ・	※ 図示 ・	

巻取りパイプ、ウェイトバー、操作コード又は操作チェーンその他の材料
　※ 製造所の仕様

14 カーテン

（２０．２．１６）

形式		開閉操作	ひだの種類	生地の種別、品質、特殊加工等	取付箇所	備考
・シングル ・ダブル	・片引き ・引分け	・手引き ・ひも引き ・電動	・つまみひだ (三つ山ひだ、二つ山ひだ) ・箱ひだ、片ひだ ・プレーンひだ		※図示 ・	
						(暗幕)

ポリエステル繊維又は植物を原料とする合成繊維を使用した製品を使用する場合は G とする。
暗幕カーテンの両端、上部及び召合せの重なり　※　300mm以上
カーテン用付属金物
　フック（ひるかん）
　　※ 鋼製　　・ 樹脂性

⑮ カーテンレール

（２０．２．１６）

材料による区分　※ アルミニウム又はアルミニウム合金の押出し成型材
　　⊙ ステンレス製
強さによる区分　※ 10-90
仕上げ　　※ アルマイト
形状　　※ 角形

16 ブラインドボックス及びカーテンボックス

溝幅×深さ（mm）　・ 90×150　・ 120×80　・ 120×150　・ 150×80　・ 図示
材質　・ 集成材（樹種等は１２章木工事による　仕上げは、仕上表又は図示による）
　※ アルミニウム製　押出し型材（市販品）
　　表面処理　・ BC-1種　・ BC-2種（ ※ 標準色（　　）　・特注色（　　））
　・ 鋼製（仕上げは、仕上表又は図示による）

⑰ 天井点検口

材種	寸法（mm）	形式		外枠	内枠
※ アルミニウム製	※ 450×450 ⊙ 500×1200	※ 一般形	・ 屋内外用 ※ 屋内用	※ 額縁タイプ ⊙ 目地タイプ	※ 額縁タイプ ⊙ 目地タイプ
・	・	・ 気密形			

（品質・性能）
内外枠の材質　アルミニウム製
　JIS H 4100 A6063S-5又は同等の性能を有するもの
　表面処理　陽極酸化皮膜JIS H 8601(AA6)又は同等の性能を有するもの
　　（外部に用いる場合は、JIS H 8602のB種又は同等以上の性能を有するもの）
内枠及び外枠のコーナーピース
　鋼板に亜鉛めっき等の防錆処理を行ったもの又は同等の性能を有するもの
外枠の取付け金物
　鋼板に亜鉛めっき等の防錆処理を行ったもの又は同等の性能を有するもの
内枠の仕上げ材留付金物
　アルミニウム及びアルミニウム合金押出形材、亜鉛めっき鋼板又は同等の性能を有するもの
耐久性能（繰り返し開閉試験）
　（１）50回、100回、300回の内蓋の垂れ下がりが、0.5mm以内。
　（２）開閉試験後、使用上支障をきたす異常がないこと。
枠の寸法許容差　±0.5mm以内
外枠と内枠のクリアランス　片側2.0mm以内

⑱ 床点検口

（試験方法）
内蓋（内枠）の繰り返し開閉試験
（１）試験体は、枠見込み40mm程度のものとする。
　吊り金物は、外枠を天井下地取付用補強材に直接留付ける方式（天井ボードなどの仕上材を挟んで固定しない方式）とする。標準仕様書14章4節により製作した試験体固定用天井下地開口補強に試験体の天井点検口450mm×450mmを吊り金具4箇所にて各メーカー仕様に従い取付ける。なお、野縁の種類は、19形とし仕上げ材は、せっこうボード厚さ9.5mm（JIS A 6901「せっこうボード製品」のGB－Rの難燃2級又は発熱性２級以上）二重張りとする。
（２）試験は、内蓋を閉じた状態から自由開放状態にする動作を繰り返し行う。
（３）測定は、上記繰り返し試験において、各 50回、100回、300回毎に内蓋の垂れ下がり状態を測定する。

材種	寸法（mm）	形式			備考
⊙ アルミニウム製 ⊙ ステンレス製 ・ 鋼製	・ 450×450 ※ 600×600 ・	⊙ 一般形 ・ 密閉形 ⊙ 防臭、防水型	・ 屋内外用 ⊙ 屋内用		⊙ 鍵付き

密閉形とは、ボルト、ナット等メカニカル構造にパッキンを装着したものとする。
（品質・性能）

部材名	材質	屋内外用	屋内用
受枠材 蓋枠材	アルミニウム及びアルミニウム合金押出形材	JIS H 4100の6063S -T5 （表面処理）JIS H 8602のB種又はJIS H 8601のAA15	
	ステンレス製	JIS G 4305のSUS304、SUS430J1L、SUS443J1 （表面処理）HL又は2B仕上げ程度	JIS G 4305のSUS430 （表面処理）HL又は2B仕上げ程度
	鋼製	ー	標準仕様書表18.3.1及び表18.3.2のさび止め塗料塗り等の防錆処理を行ったもの
二重蓋の中蓋	鋳鉄	JIS G 5501のFC150、FC200	
	その他	塩化ビニル樹脂製等	
目地材	黄銅	JIS H 3100 のC2600、C2720、C2801 JIS H 3250 のC3602、C3604	
	ステンレス	JIS G 4305のSUS304、SUS430J1L又はSUS443J1 JIS G 4308のSUS304	
底板材コーナーピース底板補強材	ステンレス鋼板	JIS G 4305のSUS304、SUS430J1L、SUS443J1 JIS G 4308のSUS304	JIS G 4305のSUS430
	アルミニウム板	JIS H 4000(A1100P H24) 表面処理：陽極酸化塗装複合被膜 JIS H 8601(AA15) JIS H 8602(B)	ー
	鋼材	ー	鋼製又はJIS G 3313にメラミン樹脂焼付塗装若しくは、標準仕様書表18.3.1及び表18.3.2のさび止め塗料塗り等の防錆処理を行ったもの
パッキン材		塩化ビニル系ゴム、軟質塩化ビニル、クロロプレン、スポンジラバー、エチレンプロピレン等枠の材質、形状に適した弾力性、密着性を有するもの	
アンカー材		鋼製に電気亜鉛めっき又は防錆塗料を行ったもの	
取手		黄銅鋳鉄製、黄銅製、アルミニウム押出形材・合金鋳鉄製、ステンレス鋳鋼品、ステンレス製等 ステンレス鋼材、アルミニウム押出形材などで被覆した、合成樹脂製のものは、衝撃による変形・割れが生じないものとする	
鍵		黄銅製、ステンレス製、亜鉛合金製とする 施錠・開錠は、鍵又は開閉用ハンドル式とする	
蓋の耐荷重性能		蓋中央部が荷重値Pn=1,000Nにおいて残留たわみが点検口の有孔径の0.08%以内であること。 受け枠、蓋その他の使用上支障がないこと。 破壊荷重は、荷重値のPnの2倍以上であること 。	

受け枠寸法の許容差　±0.5mm以下
蓋寸法の許容差　　±0.5mm以下
受け枠と蓋枠のクリアランス　片側2.0mm以内
（試験方法）
耐荷重試験
　試験体は、張物用とし、600mm角程度、枠見込みは、40mm以下とする。
　試験は、蓋枠の四周を支持させ、蓋の中央部にφ 50mmの加圧板を設置し、加圧する。
　本試験前に200Ｎを加圧した後、本試験を行う。
　本試験は、1,000Ｎで加圧、荷重除去を3回繰り返し行った後、その後試験体が破壊する（終局荷重）まで加圧する。
　測定は、蓋中央部にかかる加圧を200Ｎ増す毎にたわみと受け枠の変形その他の異常について1,000Ｎまで3回繰り返す。

20 止水板

形式　　・ 差込式　・ 据置式　・ 壁張り式
材質　　・ 塩化ビニル製（種類　　）　・ 非加硫ブチルゴム製　・
寸法（mm）
施工箇所　・ 図示　・

21 エキスパンションジョイント金物

耐震性能
　建築非構造部材の耐震性能に係る特記事項による

22 旗竿

材種	形式	高さ（mm）	操作方法	固定方法	備考
※ アルミニウム合金製 ・	・ テーパー式 ・ 同一断面式		・ ハンドル式 ・ ロープ式	・ 埋込式 ・ ベース式 ・ ハンド式	

23 旗竿受金物

材種　※ ステンレス製（SUS 304）　・

24 車止めさく

形式		材種	柱径、肉厚(mm)	高さ(mm)
・ 上下式鎖内蔵式	・ 標準品 ・ スプリング式	・ ステンレス製		

㉕ フェンス

フェンスの種類　・ ビニル被覆エキスパンドフェンス　・ 樹脂塗装メッシュフェンス
　⊙ 図示　・ 鋼管フェンス　・ アルミフェンス
高さ　※ 図示　・

26 プレキャストコンクリート

コンクリートの設計基準強度　（２０．３．３、４）
　※ 水セメント比55%以下、単位セメント量の最小値300ｋｇ/m3を満足する調合強度
　・ 図示
配筋
　※ 配筋を定めた計算書を監督職員に提出する。
　・ 図示
取付け方法
　※ 図示

27 間知石及びコンクリート間知ブロック積み

（２０．４．２、３）

材種		種類	質量区分	備考
・ 間知石	・ 花こう岩 ・ 凝灰岩	ー	ー	
・ コンクリート間知ブロック	ー		・ A　・ B	

積み方　※ 谷積み　・ 布積み
目塗り　・ 図示　・
伸縮調整目地　材種　・ 図示
　　厚さ　・ 図示

28 鋼製書架、物品棚及び移動式書架

種　類	規格等	JISによる種類
・ 鋼製書架	JIS S 1039 の規格による	・ １種　・ ２種　・ ３種
・ 鋼製物品棚	JIS S 1039 の規格による	・ ４種　・ ５種　・ ６種
・ 移動式書架	形状等は図示による	

29 屋内掲示板

枠の材質　※ アルミニウム製
表面の材質　※ 塩ビ発泡シート張り
形状寸法　　※ 図示による　・

30 洗面カウンター

材　種　　※ メラミン樹脂化粧板張り（心材：集成材）　・ 人工大理石
奥行き（mm）　・ 約 450　・ 約 600

31 防煙垂れ壁

・ 固定式

材　質	厚さ(mm)	高さ(mm)	備　考
※ 網入り磨き板ガラス ・ 線入り磨き板ガラス	※ 6.8	※ 500	アルミ製枠付き

・ 可動式

種　類	材　質	高さ(mm)	備　考
・ 垂直降下式 （巻取り型）	※ 不燃布 （不燃認定品）	※ 500 ・ 800	ガイドレール ※ 固定式（壁埋込型） ・ 可動式（天井収納型）
・ 回転降下式	鋼板製又はアルミ製	※ 500 ・ 800	表面仕上げ ※ 天井材張り

降下機構　　煙感知器連動及び手動開放装置（埋込型）

㉜ 収納家具

材質、形状、寸法　※ 図示
合板類、MDF 及びパーティクルボードのホルムアルデヒドの放散量
　※ F☆☆☆☆　・

33 屋外掲示板

本体材質　　※ ステンレス製　・
照明器具　　・ 有り　・ 無し
掲示板面材質　・
施錠装置　　※ 有り　・ 無し
形状寸法　　※ 図示による　・

34 くつふきマット

材種	受け枠	備考
・ 塩化ビニル又はゴム製 ・ 硬質アルミニウム合金製 ・ ステンレス鋼（SUS304）製 ・	・ ステンレス鋼（SUS304） ・ 硬質アルミニウム合金製 ・	

35 階段手すり（金属工事以外）

材質	表面仕上げ	直径（mm）	取付箇所
※ 集成材	・ クリアラッカー　・	・ 35　・ 45　・	
・ ビニル製ハンドレール			

㊱ 天井見切り縁等

壁及び下がり壁と天井の取合いの見切縁（天井見切縁、下がり壁見切縁）の材種
　※ アルミニウム既製品　　・ ビニル既製品

㊲ ピクチャーレール

⊙ 見切り縁兼用タイプ　・
　移動フック　4 ヶ／m　安全荷重　※ 15ｋｇ以上　・

㊳ 視覚障害者用床タイル（視覚障害者誘導用ブロック）

（１１．２．２、１９．２．２）

施工箇所		種類	寸法（mm）	厚さ（mm）
屋内	図示	・ 塩化ビニル製	※ 300×300　・	・ 7.0　・
		⊙ セラミックタイル G	※ 300×300　・	・
		・ レジンコンクリート製	※ 300×300　・	・
		・ コンクリート製		
屋外	図示	⊙ セラミックタイル G	※ 300×300　・	・
		⊙ レジンコンクリート製	※ 300×300　・	⊙ 60
		・ コンクリート製		

突起の形状、配列及び寸法は JIS T 9251による

㊴ 流し台ユニット

種類	寸法（mm）			備考
	W	D	H	
・ 流し台	⊙ 1200 ・ 1500 ・ 1800	・ 550 ⊙ 600 ・ 650	・ 800 ⊙ 850	市販品（木製扉・木製キャビネット） 仕上げ：※ 化粧パーティクルボード トラップ付き 天板ステンレス製
・ コンロ台	・ 600	・ 550 ・ 600 ・ 650	・ 620 ・ 670	市販品（木製扉・木製キャビネット） 仕上げ：※ 化粧パーティクルボード バックガード有り 天板ステンレス製
⊙ つり戸棚 図示	・ 1200 ・ 900	・ 450	・ 500 ・ 700	市販品（木製扉・木製キャビネット） 仕上げ：※ 化粧パーティクルボード
・ 水切り	・ 1200 ・ 900 ・ 600	ー	ー	市販品 ステンレス製 ・ １段式

（品質・性能）
（１）外観は、JIS A 4420「キッチン設備の構成材」の4.1による。
（２）構成材は、JIS A 4420の8により試験を行ったとき、表1の規定による。
形状　※ 図示　・

	児童センター（仮）建設工事（建築）	特記仕様書（５）	SCALE	図面縮小率 A3 70.7%
A－09	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第１６８７０１号 塚田　隆		2025.08

㉑ 排水工事

① 屋外雨水排水

材料　（２１．２．１、２）（表２１．２．１、２）

材種	種類・記号	形状	呼び径	備考
・ 遠心力鉄筋コンクリート管	※ 外圧管（１種）	・ Ｂ形管	※ 図示	
・ 硬質ポリ塩化ビニル管	・ ＲＳ－ＶＰ G		※ 図示　・	
	・ ＲＳ－ＶＵ G		※ 図示　・	
	・ ＶＰ		※ 図示　・	
	・ ＶＵ		※ 図示　・	

基床の厚さ及び種類　※ 図示
硬質ポリ塩化ビニル管の継手に用いる材料　※ 接着剤
側塊の形状及び寸法　※ 図示
排水桝の種類　※ 図示
砂地業に用いる材料　※ シルト、有機物等の混入しない締固めに適した山砂、川砂又は砕砂

砂利地業に用いる材料　※ 再生クラッシャラン G
・ 切込砂利又は切込砕石
現場打ちの場合のコンクリート材料
設計基準強度　※ 18Ｎ／mm2
スランプ　※ 15ｃｍ又は18ｃｍ
現場打ちの場合の鉄筋
種類の記号　※ SD295
排水桝が現場打ちの場合の足掛け金物
材料　※ ステンレス製　・ 鋼製　・ 合成樹脂被覆加工を行った足掛け金物
凍上抑制層に用いる材料
砂を用いる場合の粒度試験　・ 行う　・ 行わない

② 排水桝ふた　（２１．２．１）

名称	種類	適用荷重	鍵	備考
鋳鉄製マンホールふた	・ 水封形 ・ 簡易密閉形（パッキン式） ・ 密閉形（テーパ・パッキン式） ・ 中ふた付き密閉形（テーパ・パッキン式）	・ Ｔ－２用 ・ Ｔ－６用 ・ Ｔ－２０用 ・	・ 有り ・ 無し	左記以外の品質等は（公社）空気調和衛生工学会 SHASE-S209による
塩ビ製	・ ＲＳ－ＶＵ G			

③ グレーチング　（２１．２．１）

適用荷重（歩行用、Ｔ－２、Ｔ－６、Ｔ－１４、Ｔ－２０）、形式（受枠付きボルト固定の有無）、材料（鋼製、ステンレス製）、用途（溝ふた【桝用用、側溝用】、桝ふた用、U字溝用）、メインバーピッチ（細目、普通目）、上面形状（凹凸形、平形）は、図示による

（品質・性能等）
＜鋼製グレーチング＞

項目	品質・性能
メインバー、サイドバー及びエンドプレート	JIS G 3101　SS400
クロスバー	JIS G 3101 SS400及びJIS G 3505 「軟鋼線材」SWRM
受け枠用アングル材	JIS G 3101 SS400及びJIS G 3132 「鋼管用熱間圧延炭素鋼鋼帯」SPHT 塗装仕上げとする場合は、樹脂系塗料
溶融亜鉛めっきの付着量	JIS H 8641「溶融亜鉛めっき」による試験において溶融亜鉛めっきの付着量がHDZ40以上又は、HDZ 50以上
アンカー	間隔　側溝の場合500mm内外
ふた	幅及び長さの許容差　±3.0mm
荷重性能	設計荷重の1.5倍までの加力に対して、溶接部のはずれ等その他の異常がないものとする

＜ステンレス製グレーチング＞

項目	品質・性能
メインバー、クロスバー	JIS G 4303、JIS G 4304、JIS G 4305、JIS G 4308,JIS G 4318のSUS304又はJIS G 4304、JIS G 4305のSUS430JIL
エンドバー、サイドバー	JIS G 4303、JIS G 4304、JIS G 4305、JIS G 4308、 JIS G 4317、JIS G 4318のSUS304、JIS G 4320のSUS304又はJIS G 4304、JIS G 4305のSUS430JIL
受け枠用アングル材	JIS G 4304,JIS G 4305, JIS G 4317, JIS G 4320 のSUS304又はJIS G 4304, JIS G 4305のSUS430JIL
アンカー	IS G 3101 SS400 、塩害の多い地区は塩害に対する防錆処理を行う 間隔　側溝の場合500mm内外
表面仕上げ	2B程度
ふた	幅及び長さの許容差　±3.0mm
荷重性能	設計荷重の1.5倍までの加力に対して、溶接部のはずれ等その他の異常がないものとする

（荷重試験方法）
設計荷重は以下の通りとする

歩車道区分	荷重種別	側溝用（ＫＮ）	横断溝用（ＫＮ）	加圧面積（ｃｍ）
車道	T-20	78.5	109.8	20×50
	T-14	54.9	76.9	20×50
	T-6	23.5	33.0	20×24
	T-2	7.8	11.0	20×16
歩道	4,903Ｎ/m2の等分布荷重			

試験体は、下記の種別ごとに強度計算における応力度が最大となる製品について試験を行う。
イ）溝ふた　横断用　T-20～T-2のうち1体
歩道用　のうち1体
側溝用　T-20～T-2のうち1体
ロ）U字溝用　側溝用　T-14～T-2のうち1体
歩道用　のうち1体
設計荷重を基準として一方向繰り返し加力を行う。加力速度は、 4,903Ｎ/ｓとする。繰り返し加力は３回行った後、残留ひずみ等がないか確認する。その後設計荷重の 1.5倍まで加力し、溶接部のはずれ等異常の有無について確認する。

④ 街きょ、縁石及び側溝

街きょ、縁石、側溝　（２１．３．１、２）（表２１．３．１）

種類	形状、寸法
・ 縁石	※ 図示　・
・ Ｌ形側溝	※ 図示　・
・ Ｕ形側溝	※ 図示　・
・ Ｕ形側溝ふた	※ 図示　・
・	※ 図示　・

砂地業に用いる材料　※ シルト、有機物等の混入しない締固めに適した山砂、川砂又は砕砂

砂利地業に用いる材料　※ 再生クラッシャラン G
・ 切込砂利又は切込砕石
現場打ちの場合のコンクリート材料
設計基準強度　※ 18Ｎ／mm2
スランプ　※ 15ｃｍ又は18ｃｍ
砂利地業の厚さ　※ 100mm　・ 図示

現場打ちの場合の鉄筋
種類の記号　※ SD295
凍上抑制層に用いる材料
砂を用いる場合の粒度試験　・ 行う　・ 行わない

⑤ 埋戻し土

※ Ｂ種　（２１．２．１）

㉒ 舗装工事

① 路床

路床の材料　（２２．２．２、３）（表２２．２．１）

種別	材料	厚さ（mm）
⊙ 盛土	・ Ａ種　・ Ｂ種　・ Ｃ種　・ Ｄ種 ・ 建設汚泥から再生した処理土 G	※ 図示 ・
・ 凍上抑制層	・ 再生クラッシャラン G　・ クラッシャラン ・ 切込み砂利　・ 砂（標準仕様書表21.2.2による）	※ 図示 ・
⊙ フィルター層	・ 標準仕様書22.2.3(3)による ・	※ 図示 ・

凍上抑制層に用いる材料に砂を用いる場合の粒度試験
・ 行う　・ 行わない
路床安定処理の方法
・ 添加材料による安定処理
種類　⊙ 普通ポルトランドセメント　・ 高炉セメントＢ種 G
・ フライアッシュセメントＢ種
・ 生石灰（ ・ 特号　・ １号）　・ 消石灰（ ・ 特号　・ １号）
添加量　・　ｋｇ／m3（目標ＣＢＲ　・ 3以上　・　　）
目標ＣＢＲを満足する添加量の確認方法
・ 安定処理土のＣＢＲ試験
・ ジオテキスタイル
単位面積質量　・ 60ｇ／m2以上　・
厚さ(mm)　・ 0.5～1.0　・
引張強さ　・ 98Ｎ／5ｃｍ（10ｋｇｆ／5ｃｍ）以上　・
透水係数　・ 1.5×10^{-1} ｃｍ／ｓｅｃ以上　・
試験
路床土の支持力比（ＣＢＲ）試験　・ 行う　⊙ 行わない
路床締固め度の試験　・ 行う　⊙ 行わない
現場ＣＢＲ試験　・ 行う　・ 行わない

② 路盤

路盤の厚さ　※ 図示　・　（２２．３．２、３、５）（表２２．３．１）
路盤材料の種別
・ クラッシャラン
・ 粒度調整砕石
※ 再生クラッシャラン G
・ 再生粒度調整砕石 G
・ クラッシャラン鉄鋼スラグ G
・ 粒度調整鉄鋼スラグ G
・ 水硬性粒度調整鉄鋼スラグ G
路盤締固め度の試験　※ 行う　・ 行わない

③ アスファルト舗装

アスファルト舗装の構成及び厚さ　※ 図示　・　（２２．４．２～６）（表２２．４．４）
材料
アスファルト　※ 再生アスファルト G（種類 ※ 60～80　・ 80～100）
・ ストレートアスファルト
骨材　・ 道路用砕石
※ アスファルトコンクリート再生骨材 G
加熱アスファルト混合物等の種類
⊙ 密粒度アスファルト混合物（13）
・ 細粒度アスファルト混合物（13）
・ 密粒度アスファルト混合物（13Ｆ）
試験
アスファルト混合物等の抽出試験　・ 行う　⊙ 行わない
舗装の平たん性　※ 通行の支障となる水たまりを生じない程度
・

4 コンクリート舗装

コンクリート舗装の構成及び厚さ　（２２．５．２～４、６）（表２２．５．１、３）

舗装の種類	部位	構成	厚さ（mm）
コンクリート舗装	車路及び駐車場	図示	図示
	歩行者用通路	図示	※ 70

寒冷地の縁部立下り寸法等　・ 図示
材料
コンクリート　※ 標準仕様書表22.5.1による　・
早強ポルトランドセメント　・ 使用する　・ 使用しない
注入目地材料　※ 低弾性タイプ　・ 高弾性タイプ
目地
種類、間隔、構造　※ 標準仕様書表22.5.3及び図22.5.1による　・ 図示
舗装の平たん性　※ 通行の支障となる水たまりを生じない程度
・

⑤ カラー舗装

・ 加熱系カラー舗装　（２２．６．２～４）
構成・厚さ　※ 図示
加熱系混合物の結合材　・ アスファルト混合物
・ 石油樹脂系混合物　顔料の添加量　（　　%）
着色骨材（　　）、自然石（　　）
・ 常温系カラー舗装
工法　・ ニート工法　・ 塗布工法
着色部の下部　・ アスファルト舗装　・ コンクリート舗装

舗装の平たん性　※ 通行の支障となる水たまりを生じない程度
・

6 透水性アスファルト舗装

舗装の構成　・ 図示　（２２．７．２、３、６）
材料
骨材　・ 道路用砕石
・ アスファルトコンクリート再生骨材 G
試験
開粒度アスファルト混合物等の抽出試験　・ 行う　・ 行わない
砂の粒度試験　・ 行う（適用場所　・ フィルター層　・ 砂を用いる場合の凍上抑制層）
・ 行わない
舗装の平坦性　※ 著しい不陸がないもの

⑦ ブロック系舗装

・ コンクリート平板舗装　（２２．８．２、３）

種類	寸法（mm）	厚さ(mm)	目地材	備考
※ 普通平板（Ｎ） G ・ 透水平板（Ｐ） G ・ 保水性平板（Ｍ）	※ 300角	※ 60 ・	※ 砂 ・ モルタル	表面加工 ・ 研ぎ出し ・ 洗い出し ・ たたき出し

普通平板は G（再生材料を用いた舗装用ブロック）、透水平板は G（透水性コンクリート）とする。
仕上り面の平たん性　※ 歩行に支障となる段差がないものとし、コンクリート平板間の段差は3mm以内とする。

・ インターロッキングブロック舗装

種類	部位	形状寸法	厚さ（mm）	曲げ強度（Ｎ／mm2）	備考
※ 普通ブロック（Ｎ） ・ 透水性ブロック（Ｐ） ・ 保水性ブロック（Ｍ）	車路	・ 図示 ・	※ 80 ・	※ 5.0 ・	表面加工 ・ 標準品
※ 普通ブロック（Ｎ） G ・ 透水性ブロック（Ｐ） G ・ 保水性ブロック（Ｍ）	歩行者用通路	・ 図示 ・	※ 60 ・	※ 3.0 ・	
・					

クッション材
・ 砂　・ 空練りモルタル
歩行者用通路に使用する普通ブロックは G（再生材料を用いた舗装用ブロック）、透水性ブロックは G（透水性コンクリート）とする。
仕上り面の平たん性　※ 歩行に支障となる段差がないものとし、インターロッキングブロック間の段差は3mm以内とする。

・ 舗石舗装

種類	形状・寸法(mm)	厚さ(mm)	施工方法	基層	基層の厚さ(mm)
※ 花こう岩 ・	・ 割石 ・ 図示	・	・ うろこ張り	・ コンクリート版 ・ アスファルト混合物	※ 70 ※ 50

仕上り面の平たん性　※ 歩行に支障となる段差がないものとし、舗石間の段差は 3mm以内とする
・
・ ジオテキスタイル
単位面積質量　・ 60ｇ／m2以上　・
厚さ(mm)　・ 0.5～1.0　・
引張強さ　・ 98Ｎ／5ｃｍ（10ｋｇｆ／5ｃｍ）以上
透水係数　・ 1.5×10^{-1} ｃｍ／ｓｅｃ以上　・

8 砂利敷き

種別　（２２．９．２）
・ Ａ種（施工範囲：　・ 図示　・ 通路　・　　）
・ Ｂ種（施工範囲：　・ 図示　・ 建築物の周囲その他　・　　）

⑨ 路面標示用塗料

路面標示用塗料はJIS K 5665による。

種類	施工	適用	色	幅(mm)	塗布厚さ(mm)	適用部位
※ ３種１号 ・ １種 G ・ ２種 G	溶融 常温 加熱	粉体状 液状	⊙ 白 ・ ⊙ 図示	※ 150 ・ 100 ⊙ 図示	⊙ 1.0 ・	⊙ 白線 ⊙ 車椅子駐車場ライン、マーク ⊙ 図示

低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料 G

㉓ 植栽及び屋上緑化工事

1 植栽地の確認等

土壌の水素イオン濃度指数（ｐＨ）試験　・ 行う　・ 行わない　（２３．１．３）
電気伝導度（ＥＣ）の試験　・ 行う　・ 行わない

② 植栽基盤の整備　（２３．２．２、４）

植栽	工法	有効土層の厚さ（ｃｍ）	整備範囲	土壌改良材
樹木	※ Ａ種 ・ Ｂ種 ・ Ｃ種 ・ Ｄ種	樹高12m以上 （ ※ 100　・ 120　・ 150） 樹高7m以上～12m未満 （ ※ 80　・ 100） 樹高3m以上～7m未満 （ ※ 60　・ 80） 樹高3m未満 （ ※ 50　・ 60）	⊙ 葉張り部分 ・ 植栽部分 ・ 図示 ・	⊙ 適用する ・ 適用しない
芝、地被類	※ Ｂ種 ・	※20	⊙ 植栽部分 ・ 図示 ・	⊙ 適用する ・ 適用しない

植栽基盤の排水設備　・ 設ける（ ※ 図示　・　　）　・ 設けない

③ 植込み用土

・ 現場発生土の良質土　⊙ 客土　（２３．２．３）

4 土壌改良材

種別及び指定量等
・ バーク堆肥 G　（２３．２．３）
施工箇所　※ 植栽範囲　・ 図示
使用量　植栽基盤面積 1m2あたり　（ ・ 50Ｌ　・　　）
・ 汚泥発酵肥料（下水汚泥コンポスト） G
施工箇所　※ 植栽範囲　・ 図示
使用量　植栽基盤面積 1m2あたり　（ ・ 10Ｌ　・　　）

材料
「金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める省令」の別表第 1の基準に適合する原料を使用したもので、植害試験の調査の結果、害が認められないものとする

⑤ 樹木

樹種、寸法、株立数等　※ 図示　（２３．３．２）

⑥ 支柱

支柱材　※ 丸太（間伐材） G　・ 真竹　（２３．３．２、３）
防腐処理方法　※ 加圧式防腐処理丸太材
形式　⊙ 二脚鳥居

7 幹巻き用材料

材料　（２３．３．２）
※ 幹巻き用テープ　・ わら及びこも

⑧ 芝

種類　※ コウライシバ　・ ノシバ　（２３．４．２、３）
芝張りの工法
平地　※ 目地張り　⊙ べた張り
法面　・ 目地張り　※ べた張り

9 吹付けは種

（２３．４．２）

種子の種類	発芽率	種子の量（ｇ/m2）	備考
※洋芝類（採取後２年以内）	※発芽率80%以上		

⑪ 新植、芝等の枯補償

（２３．３．４．６）（２３．４．７）（２３．５．３）
新植樹木（芝張り、吹付けは種及び地被類を含む）の枯補償の期間
※ 引渡しの日から１年　・ 無し

12 移植樹木の枯損処置

移植樹木の枯損処置を行う期間　（２３．３．６）
※ 引渡しの日から１年　・ 無し　・

13 屋上緑化 G

植栽基盤及び材料　（２３．５．２～４）
・ 屋上緑化システム
土壌層の厚さ　・ 図示　・
排水層　・ 軽量骨材（層の厚さ：　　）　・ 板状成形品
植込み用土　※ 改良土　・ 人工軽量土
樹木、芝及び地被類の樹種又は種類、寸法、株立数等　※ 図示
見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等　※ 図示

（品質・性能）

項目	品質・性能
透水フィルターの材質及び透水性能	材質は、合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるもの。透水性能はその週の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できること。
透水、排水層等構成材の主要材質	合成樹脂等で対腐食性及び耐久性のあるものであること。（保水層を有する場合は、保水層共）
排水層	植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造をもつこと。
排水層の鉛直方向の排水性能	240Ｌ／m2・ｈ以上
耐荷重性能（排水層の許容圧縮強度）	最大土壌層厚の単位面積当たりの重量の 1.5倍以上、かつ、一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。3×10^{4} Ｎ／m2の載荷重で破損・有害なひずみなど異常のないこと。（保水層を有する場合は保水層共）
耐根層	重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して３年以上の耐根性能を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性のあるものであること。
耐根層保護層	材質は、合成樹脂等とし、耐腐食性及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護するものであること。ただし、耐根層を保護コンクリート（絶縁シートも含む）の下に設ける場合は省略することができるものとする。

（試験方法）
（１）透水フィルタの透水性能
（イ）JIS A 1218「土の透水試験方法」の定水位透水試験に準じたインターロッキングブロックの透水性試験装置の下部に試験体（透水フィルタ）をセットし、その上に砂（ JIS A5308「レディミクストコンクリート」付属Ａに規定する砂）及びシルト＃ 250を容積比9：1の割合で混合し、高さ 80mmの試験容器に加圧せずに均一に充填する。（試験体１体）
（ロ）常温で１日置いた後、上部より給水する。給水５日間連続後取り出して自然水切り２日とした給水サイクルを繰り返す。週２回を下回らない測定回数で圧力差の水頭差 110mmを保持したまま、１分間の透水量を計量し、透水係数を算出する。なお、乾燥工程の試験室は室温20±3℃湿度60±5%とする。
（ハ）水切り工程は、試験体の入った試験装置を取り出し、試験室内に水が切れる状態で保管する。
（ニ）各サイクルごとの透水係数の推移をグラフ化し、 6週間を過ぎるまでにその週の数値が直前の週の数値より高い値を維持し、透水係数の上昇傾向を確認できれば目詰まりが解消方向にあると判断し、合格とする。
（ホ）試験開始後6週間、流水時間合計が30日を越えた時点で透水係数がまだ上昇に転じない場合は、その後も透水量が増加する方向へ向かうまで流水時間を延長して確認することも可とする。
（２）排水層の耐荷重性能
（イ）最大土壌層厚の単位面積当たりの重量の 1.5倍かつ3×10^{4} Ｎ/m2の等分布荷重による加圧試験を行ない、排水層及び耐根層等に有害な変形・破壊の起きないことを確認する。又その時の圧縮応力に対する歪み（%）を測定する。（保水層を有する場合は保水層も対象とする。）
（ロ）試験体は耐根層から透水層までを通常使用状態にセットした 3体とする。加圧速度は 10mm/ｍｉｎ以下とする。

・ 屋上緑化軽量システム
樹木、芝及び地被類の樹種並びに種類、寸法、株立木数等　※ 図示
見切り材、舗装材、排水孔、マルチング材等　※ 図示

（品質・性能）

項目	品質・性能
透水、排水層等構成材の主要材質	合成樹脂等で耐腐食性及び耐久性のあるものであること。（保水層を有する場合は、保水層共）
透水層	目詰まりにより植物の生育に支障を生じることがなく、植え込み用土を流出させない構造であること。
排水層	植物の生育に必要な排水性能を持ち、通気性及び植込み土壌を支え、流出しない構造をもつこと。
排水層の鉛直方向の排水性能	240Ｌ／m2・ｈ以上
耐荷重性能（排水層の許容圧縮強度）	一般メンテナンス時の上部歩行に際し破壊しないこと。 3×10^{4} Ｎ／m2以上の載荷重で破損・有害なひずみなど異常のないこと。（保水層を有する場合は保水層共）
耐根層	重ね合わせ部を含め、クマザサ等の地下茎伸長力の強い植物に対して３年以上の耐根性能を有し、かつ、耐腐食性及び耐久性のあるものであること。
耐根層保護層	材質は、合成樹脂等とし、耐腐食性及び耐久性を有し、かつ、施工中及び施工後の耐根層を保護するものであること。ただし、耐根層を保護コンクリート（絶縁シートも含む）の下に設ける場合は省略することができるものとする。

（試験方法）
（１）排水基盤の耐荷重性能
（イ）3×10^{4} Ｎ/m2の等分布荷重による加圧試験を行ない、排水層及び耐根層等に有害な変形・破壊の起きないことを確認する。また、その時の圧縮応力に対する歪み（%）を測定する。（保水層を有する場合は保水層も対象とする。）
（ロ）試験体は耐根層から透水層までを通常使用状態にセットした 3体とする。
加圧速度は10mm／ｍｉｎ以下とする。
工法
建築基準法に基づき定まる風圧力の（ ・ 1　・ 1.15　・ 1.3）倍の風圧力に対応した工法
支柱　・ 設置する（形式　・ 図示　・　　）
かん水装置　・ 設置する（種類　・　　）

	児童センター（仮）建設工事（建築）	特記仕様書（６）	SCALE	図面縮小率 A3 70.7%
A－10	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第１６８７０１号 塚田　隆		2025.08

特記仕様書(構造関係)

適用範囲　4章から7章までの適用範囲は下記の工事種目とする。
・特記仕様書1 仕様書 Ⅰ工事概要 3工事種目に掲げる下記の工事種目番号
（番号○～番号○までの工事種目）

3 土工事

1 埋戻し及び盛土
材料及び工法 (3.2.3)（表3.2.1）
※ 標準仕様書表3.2.1による種別
・ A種　適用場所（　　）
・ B種　適用場所（　　）
・ C種　適用場所（　　）土質（　　）受渡場所（　　）
・ D種　適用場所（　　）
（品質：細粒分（75μm以下）の含有率（重量百分率）の上限を50%未満とする。）
・（材料：　　工法：　　）

2 建設発生土の処理
※ 現場説明書の施工条件明示による (3.2.5)
・ 構内指示場所に敷き均し
・ 構内指示場所に堆積

④ 地業工事

1 支持地盤等
・直接基礎
支持地盤の位置及び土質(基礎底部の位置含む)
※構造図による
・試験掘り（根切り底の状態の確認等）
位置は構造図による
・地盤の平板載荷試験 (4.2.4)
載荷試験の方法
※地盤工学会基準　JGS 1521による　・構造図による
試験の位置、載荷荷重
※構造図による

⑥ 砂利地業
⊙ 図示による
材　料 (4.6.2)
※再生クラッシャラン G
・切込砂利又は切込砕石
砂利厚さ (4.6.3)
※60mm　・（　）cm
範囲
※基礎下、基礎梁下、土間コンクリート下及び土に接するスラブ下
・意匠図及び構造図による

⑦ 捨コンクリート地業
⊙ 図示による
範　囲 (4.6.4)
※基礎下、基礎梁下及び土に接するスラブ下
・意匠図及び構造図による
厚　さ (4.6.4)
※50mm　・（　）mm
設計基準強度 (4.6.4)
※18N/mm　・（　）N/mm²
スランプ (4.6.4)
※15cm又は18cm　・（　）cm

⑧ 床下防湿層
材　料 (4.6.2)
※ポリエチレンフィルム厚さ0.15mm以上　・意匠図による
範　囲 (4.6.5)
⊙ 建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下（ピット下を除く）
・ 意匠図による

⑨ 地盤改良工法
種類及び施工方法等
※構造図による

⑤ 鉄筋工事

① 鉄筋
鉄筋の種類等 (5.2.1)

種類の記号	呼び名	備考
※ SD295	※ D16以下	
※ SD345	※ D19以上	
・		
・		

② 溶接金網
鉄線の形状等 (5.2.2)

種類	種類の記号	網目寸法、鉄線の径（mm）	備考
※ 溶接金網			
・ 鉄筋格子			

③ 鉄筋の継手及び定着
鉄筋の継手の方法等 (5.3.4)(5.5.2,3)(5.6.3)

部位	継手の方法	呼び名
柱、梁の主筋	※ ガス圧接　・ 機械式継手 ・ 溶接継手　・ 重ね継手	
床、壁の鉄筋	※ 重ね継手　・	
その他の鉄筋(　　)	・ 重ね継手　・	

継手位置 (5.3.4)
※構造関係共通事項（配筋標準図）5.1、6.1、7.1、7.3、8.1
・構造図による

・柱及び梁主筋の重ね継手の長さ
※構造図による

耐力壁の重ね継手の長さ (5.3.4)
※構造関係共通事項（配筋標準図）3.1(a)(3)
・構造関係共通事項（配筋標準図）3.1 表3.1
鉄筋の定着長さ (5.3.4)
※構造関係共通事項（配筋標準図）3.1(b)
・構造図による

④ 鉄筋のかぶり厚さ及び間隔(溶接金網を含む)
最小かぶり厚さ (5.3.5)
※構造関係共通事項（配筋標準図）表4.1
・軽量コンクリートを適用する場合
適用箇所(　　)
・最小かぶり厚さに加える厚さ　(　　)mm
・耐久性上不利な箇所がある場合（塩害を受けるおそれのある部分等）
適用箇所(　　)
・最小かぶり厚さに加える厚さ　(　　)mm

⑤ 各部配筋
各部配筋 (5.3.7)
※構造関係共通事項（配筋標準図）
・構造図による

6 圧接完了後の圧接部の試験
試験 (5.4.10)
※超音波探傷試験
・引張試験
試験方法は標準仕様書 5.4.10(ｲ)(b)①～⑥による

7 機械式継手
適用箇所
※構造図による
H12建告第1463号に適合する性能 (5.5.3)
※A級　・（　　）
種類
・ねじ式鉄筋継手
充填方式
・無機グラウト方式　・有機グラウト方式　・
・端部ねじ加工継手
・モルタル充填式継手
・
工法
※第三者機関の評定等を取得している工法
鉄筋相互のあき
※評定等の評価内容による
品質の確認
※評定等の評価内容による
検査
※評定等の評価内容による
施工完了後の継手部の試験
・外観試験
試験対象
※全数
試験項目
・評定等の評価内容による　・
試験方法
・評定等の評価内容による　・
・超音波測定試験
試験対象
・抜取り
ロット
・1組の作業班が1日に行った継手箇所で、最大200箇所程度とする。
・
試験の箇所数
1ロットに対して（　　）箇所
・全数
試験項目
※挿入長さ
試験方法
※JIS Z 3064（鉄筋コンクリート用機械式継手の鉄筋挿入長さの超音波測定方法及び判定基準）による
不合格となった場合の措置 (5.5.5)
・

8 溶接継手
適用箇所
※構造図による
H12建告第1463号に適合する性能
※A級　・（　　）
溶接継手の工法
・図示による(　　)　・
鉄筋相互のあき
・標準仕様書5.3.5(4)による
・評定等の評価内容による
・図示による(　　)
施工完了後の溶接部の試験
・外観試験
試験対象
※全数
試験項目
・評定等の評価内容による　・
試験方法
・評定等の評価内容による　・
・超音波探傷試験
試験対象
・抜取り
ロット
・1組の作業班が1日に行った溶接箇所で、最大200箇所程度とする。
・
試験の箇所数
1ロットに対して（　　）箇所
・全数
試験項目
※内部欠陥の検出
試験方法
※JIS Z 3063（鉄筋コンクリート用異形棒鋼溶接部の超音波測定方法及び判定基準）による
不合格となった場合の措置 (5.6.5)
・

⑥ コンクリート工事

① コンクリートの種類
コンクリートの類別 (6.2.1)
※Ⅰ類（JIS A 5308への適合を認証されたコンクリート）
・Ⅱ類（JIS A 5308に適合したコンクリート）

② コンクリートの気乾単位容積質量による種類及び強度等
※普通コンクリート (6.2.1～4)(6.3.2)

設計基準強度(N/mm²)	スランプ(cm)	気乾単位容積質量(t/m³)	適用箇所
・24 ⊙21	・標準仕様書表6.2.2による ・	2.3程度	構造図による

構造体強度補正値　※標準仕様書表6.3.2による　・構造図による

・軽量コンクリート (6.2.1～3)(6.3.2)(6.10.1,2)

設計基準強度(N/mm²)	スランプ(cm)	気乾単位容積質量(t/m³)	種類	適用箇所
・ ・	※21 ・	・ ・	・1種　・2種	構造図による

構造体強度補正値　※標準仕様書表6.3.2による　・構造図による

③ セメント
種　類 (6.3.1)
※普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又は
フライアッシュセメントA種
普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210 に示された規定の他、
水和熱が7日目で352 J/g 以下、かつ28日目で 402 J/g 以下のものとする
・高炉セメントB種 G　適用箇所(　　)
・フライアッシュセメントB種 G　適用箇所(　　)

④ 骨　材
アルカリシリカ反応性による区分 (6.3.1)
※A　・B

⑤ 混和材料
・混和剤 (6.3.1)
混和剤の種類
※標準仕様書 6.3.1(4)(a)による　・構造図による
・混和材 (6.3.1)
混和材の種類
※標準仕様書 6.3.1(4)(b)による　・構造図による

6 寒中コンクリート
適用期間 (6.11.1)
・構造図による
構造体強度補正値 (6.11.2)
・積算温度を基に定める場合（　　）　・標準仕様書6.11.2(3)(ｱ)による
・構造図による

7 暑中コンクリート
構造体強度補正値　※6N/mm²　・構造図による (6.12.2)

8 マスコンクリート
適用箇所 (6.13.1)
※構造図による
セメントの種類 (6.13.2)
・普通ポルトランドセメント
・中庸熱ポルトランドセメント
・低熱ポルトランドセメント
・高炉セメントB種 G
・フライアッシュセメントB種 G
・シリカセメント
混和材料 (6.13.2)
・混和剤
混和剤の種類
※標準仕様書 6.13.2(2)(ｱ)による
・構造図による
・混和材
混和材の種類
※標準仕様書 6.13.2(2)(ｲ)による
・構造図による
スランプ (6.13.2)
※15cm　・（　）cm
構造体強度補正値　※標準仕様書表6.13.1による　・構造図による (6.13.2)

⑨ 無筋コンクリート
コンクリートの種類 (6.14.1)
※普通コンクリート　・（　　）
セメントの種類
※普通ポルトランドセメント、高炉セメントA種、シリカセメントA種又は
フライアッシュセメントA種
・高炉セメントB種 G
・フライアッシュセメントB種 G
設計基準強度 (6.14.1)
※18N/mm²　・（　）N/mm²
スランプ (6.14.1)
※15cm又は18cm　・（　）cm
適用箇所 (6.14.1)
※標準仕様書 6.14.1(4)(ｱ)～(ｶ)による
・構造図による

10 流動化コンクリート
適用箇所 (6.15.1)
※構造図による

⑪ 打継ぎの位置、ひび割れ誘発目地、打継目地
打継ぎの位置
※標準仕様書6.6.4(1)による
・構造図による
目地寸法 (6.6.4)
※標準仕様書 9.7.3(1)(ｱ) による　・意匠図による
ひび割れ誘発目地の位置・形状・寸法 (6.8.1)
※意匠図による

12 構造体コンクリートの仕上り
合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げ (6.2.5)
※意匠図による
コンクリートの仕上りの平たんさ
※意匠図による

13 打増し厚さ(打放し仕上げ部)
・打放し仕上げの打増し厚さ(外部に面する部分に限る) (6.8.1)
※20mm　・（　）mm
・打放し仕上げの打増し厚さ(内部に面する部分に限る)
・10mm　・20mm　・（　）mm
・外装タイル面の打増し処理
※20mm
・床型枠用鋼製デッキプレートの梁側面部の打増し処理
プレートが支持される梁の側面について下記の打増しを行う
※10mm　・20mm　・（　）mm

⑭ 型枠
せき板の材料及び厚さ (6.8.2)
※合板 G
厚さ　※12mm　・（　）mm
・メッシュ型枠（使用部位　※構造図による）
・床型枠用鋼製デッキプレート（施工範囲　※構造図による）
(6.8.2)
・断熱材を兼用した型枠材
使用箇所
※構造図による (6.8.2)
・ＭＣＲ工法用シートの使用
適用箇所
※構造図による
打増し厚さ　・20mm　・（　）mm
打増し範囲　※構造図による
スリーブの材種・規格等 (6.8.2)
※構造図による

15 コンクリートの単位水量測定
実施要領
※構造関係共通事項　構－2　施工方法等計画書関連等　コンクリートの単位水量測定

16 耐震スリット
・垂直スリット
幅　（　）mm　タイプ　※完全　・部分
・水平スリット
幅　（　）mm　タイプ　※完全　・部分
ずれ止めの差し筋　※D10-400@　・（　　）
仕様・目地等　※意匠図による

	児童センター（仮）建設工事（建築）	特記仕様書（構造関係）	SCALE	図面縮小率 A3 70.7%
A－11	有限会社塚田隆建築研究所	1級建築士登録第１６８７０１号 塚田　隆		2025.08